

日本のパブリック・ディプロマシー研究 — 国益情報を効果的に発信するために —

渡部恒雄（戦略国際問題研究所 非常勤研究員）

日本のパブリック・ディプロマシー研究 — 国益情報を効果的に発信するために —

渡部恒雄（戦略国際問題研究所 非常勤研究員）

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意にもとづいて設立された非営利独立の知的拠点です。

当財団では、政策研究事業として、国内外のさまざまな物事の本質について調査研究し、日本の将来を見据えた提言を行っております。本報告書は、その一環として、「日本のパブリック・ディプロマシー研究－国益情報を効果的に発信するために－」（2006年4月～2007年3月）の研究成果をまとめたものです。幅広い層の人々に読んでいただき、活発な政策論議や社会的な運動につながることを期待しております。

なお、報告書の内容や提言は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2007年5月

東京財団 研究部

序文

パブリック・ディプロマシー（広報外交）の必要性が日本で注目されるようになってから久しい。日本外交はこれまで、ともすれば「顔が見えない」「アピールに欠ける」「どのような戦略があるのかよく分からない」などの批判の対象となってきたが、このような批判が上がるひとつの理由として、日本政府が自国の外交政策に関して行っている広報活動がこれまで今ひとつ、有効に機能してこなかったことがしばしば指摘されている。このことは、麻生外務大臣が2006年12月に日本国際問題研究所に於いて行った演説でも指摘しているところである。

日本が政策のアピール能力を欠いていることは、海外では日本という国の存在感の薄さに直結する。日本政府が関係の維持・強化にその全神経を集中させている米国との同盟関係においても、そのお膝元で世界の政策の中心地、ワシントンにおいても、その状況は例外ではない。日本という国がワシントンで注目を集めるのは、これまで、何らかの問題が日米両国の間で発生した時のみであった。例えば、1980年代～90年代初頭にかけて日米貿易摩擦が熾烈を極めていた頃は、日本国が経済力において米国を凌駕する原動力となった日本型経営や日本経済の構造に大きな関心が集まっており、日米貿易問題や日本経済に関する大規模なセミナーがワシントン市内中で開催されていた。しかし、貿易摩擦が下火になるにつれ、ワシントンにおける日本への関心は徐々に薄れ始め、1990年代後半には日本への関心を維持しているのは「ジャパン・ハンド」といわれる一握りの日本専門家のみといっても過言ではない状態になった。この傾向はワシントンの政策コミュニティ、特にシンクタンクで顕著であり、2006年現在、ワシントンの主たる研究所の中で日本専門家を正規の研究員に擁しているのは、マイケル・グリーンが日本部長を務める戦略国際問題研究所、そして、本稿の共同執筆者である辰巳が勤務するヘンリー・L・スティムソン・センターのみという状態である。

2001年から5年にわたって続いた小泉政権の最大の功績は、ワシントンにおける日本の存在感の高まりに寄与したことである。これまでの「ドブネズミ色のスーツを着て、髪を七三に分け、何が言いたいのかよく分からないことしか言わない」という日本の総理大臣のイメージを、小泉総理は9・11テロ後の海上自衛隊艦船のインド洋派遣、イラクへの陸上自衛隊派遣などの大きな決断やそこにいたるまでの歯切れのよい発言で、打ち砕いた。さらに、ブッシュ大統領が世界でブレア首相の次に信頼し、親しみを感じ

ていたと言われるほどの個人的な関係を構築したことにより、ワシントンの関心はまず「コイズミ」に当てられ、その波及効果として、「コイズミ」が政治をつかさどる国、日本に対する興味を再燃させたのである。米国は、「コイズミ」に続いて憲法改正を唱える「アベ」が総理に就任したことにより、ワシントンは引き続き、日本の自国と地域安全保障への積極的な政策に一步ふみだすのかどうかを注視している。

今は、日本が米国においてその存在感を確立するに絶好の機会である。また、ワシントンが日本の国家の戦略と方向性について注目している今こそ、個別の政策問題から歴史問題、ナショナリズムといった、日本が特別に抱える、外国ではなかなか理解されにくい問題に至るまで、あらゆる問題について、偏らない情報を効果的に発信していくことが不可欠である。

しかし、小泉首相のアピール力を引いてしまえば、現在の米国、特に政策決定過程に関わる人間が集うワシントンにおいて、どの程度の質で日本の発信が行われているだろうか。冷静に比較すれば、ワシントンにおける日本の存在感は、残念ながら、急速に台頭が進む中国はもとより、韓国、台湾といった東アジアの隣人達にも、かなわないレベルにあるのが厳然たる事実である。

本研究は、ワシントンおよび英字メディアにおける日本の現状のアピール力を検証し、今後の日本が、外国での誤解に基づく日本への誤った見方を修正し、効果的に国益に適うような情報発信を行っていくためには、どのような方策が必要かを研究・提言する。

代表研究者の渡部恒雄は、現在、東京に在住しているが、1995年から2005年まで、ワシントンのシンクタンク、戦略国際問題研究所に在籍し、政策コミュニティに対し日本に関する情報発信を行い、また日本のパブリック・ディプロマシーを目の当たりにしてきた。共同研究者の辰巳由紀は、現在もワシントンに活動の拠点を置き、日本に関する情報発信を積極的に行っている。

本稿は、ワシントンの実情を知り、東京からの視点を持つ代表研究者と、ワシントンの広報外交活動にリアルタイムで参加している共同研究者の活動と研究を通じて、今後の日本の広報外交のあるべき姿を提言することが目的である。

2007年2月28日

代表研究者 渡部 恒雄（戦略国際問題研究所非常勤研究員）

共同研究者 辰巳 由紀（ヘンリー・L・スティムソンセンター リサーチフェロー）

研究体制について

研究期間を通じ、代表研究者の渡部と共同研究者の辰巳は、ワシントンの米国の識者に対して、日米中関係の認識や、効果的な広報外交のあり方、日本の広報外交への見方等、聞き取り調査を行った。代表研究者の渡部は、ワシントンに 2 回出張し、共同研究者と現状の報告、議論、打ち合わせを行ったほか、上記の課題に加え、外交政策における Op-Ed ペーパー（論説文）の意義や役割について具体的にワシントン識者に聞き取り調査を行った。同時に日本に関するテーマで主要英字紙に発表された論説（Op-Ed）をウォッチし、分析を加えた。

共同研究者の辰巳は東京に 2 度出張し、議論、打ち合わせを行い、日本の外交担当者と識者から、広報外交の現状に関して意見交換を行った。米国在住の辰巳は、2006 年 9 月に米連邦議会下院国際関係委員会で行われた「日本の近隣諸国との関係」というテーマの公聴会にマイケル・グリーン前 NSC アジア上級部長（現戦略国際問題研究所日本部長）やカート・キャンベル元東アジア担当国防次官補代理（現戦略国際問題研究所上級副所長）とともに、唯一の日本人の参考人として証言するという貴重な経験を得た。この時の具体的な経験や政治的背景に関して分析を加えた。

執筆分担について

第 1 章（日米中トライアングルにおける日本の外交戦略の位置づけ）第 2 章（日本の発信メッセージは効果的だったか？—英字新聞の Op-Ed 欄を中心に）を代表研究者の渡部が担当して、日本からの視点で表題を分析した。第 3 章（ワシントンでの歴史問題の理解と議会公聴会での日本からの発信）は共同研究者の辰巳が担当し、ワシントンでの視点から表題を分析した。序文と第 4 章（まとめと提言）は渡部と辰巳が共同で執筆した。

目次

エグゼクティブサマリー	8
エグゼクティブサマリー (英訳)	9
要約	11
第1章 日米中トライアングルにおける日本の外交戦略の位置づけ	15
アジアの友人の問題提起 ●15	
プロジェクトのターゲットと背景 ●16	
日米中トライアングルへの日米の戦略 ●21	
日本の戦略ゴールはどこにあるか ●25	
第2章 日本の発信メッセージは効果的だったか？—英字新聞のOp-Ed 欄を中心に ...	27
英字新聞のOp-Ed 欄 (論説・解説欄) の重要性 ●27	
イラク開戦議論に影響を与えたスコウクロフトのOp-Ed 記事 ●28	
2006年の靖国と歴史認識をめぐるOp-Ed のケーススタディー ●30	
加藤一スニッチのOp-Ed 記事は良質な議論のたたき台になり成功 ●33	
1998年「レイプ・オブ・南京」の衝撃と対応 ●35	
リチャード・フィンの手紙から我々が学べること ●38	
バブリック・ディプロマシーは長期的な視点で考える必要がある ●42	
長期的な戦略と継続的なメッセージとが必要な理由 ●45	
日本が注意すべき罠 ●46	
スティーブ・クレモンズの記事が示す日本が陥りやすい罠 ●47	
インターネット発信の容易さに潜む落とし穴 ●48	

第3章	ワシントンでの歴史問題の理解と議会公聴会での日本からの発信	51
	日中韓の歴史問題へのワシントンの見方が複雑化	●51
	靖国神社の遊就館の存在がクローズアップ	●53
	安倍発言により従軍慰安婦問題が一躍政治的な関心に	●54
	2006年9月の議会公聴会で日本と中韓の関係が取り上げられた背景	●57
	議会公聴会で実感したワシントンでの日本の基本情報の欠如	●59
	在ワシントン日本大使館の本来の広報活動は十分か？	●60
	韓国・中国と比較しても、ワシントンで英語で議論ができる日本人が少ない現実	●63
	英字メディアにおいても日本勢は弱い	●65
第4章	まとめと提言	66
	要約英文	68

エグゼクティブサマリー

日本の外交や安全保障政策、そして日本人の真の姿と考え方は、外には正しく伝わっておらず、不必要な誤解は、結局は日本がアジアや世界でリーダーシップを発揮することを妨げている。明確で適切な国家の戦略的ゴールなしに、効果的なパブリック・ディプロマシーというのはいり得ない。歴史認識では、日本に対する不当なレッテル貼りに対抗するために、局地的で直接的な反論だけに終始して泥仕合に足をとられ、日本が本来のポジティブな長期ビジョンを理解してもらっていないことが、国益の損失になっている。

日本外交の達するべきゴールは生存と繁栄であり、国際社会の平和が前提となる。日米同盟を機軸にし、将来の姿が不透明な中国をアジア地域の安定への「責任ある利害共有者」に誘導していくのが日米共通の戦略だ。日本は、政治・安全保障の分野でより積極的な役割を果たすべき時期にきているが、中国や韓国の懸念を惹起しないで期待に答えるためには、日本の積極的なビジョンの提示と歴史認識をめぐる誤解をまねかないような広報外交が重要となる。世界中の指導層に読まれている英字新聞の Op-ed 欄（論説・解説欄）での日本発のメッセージは、この点で重要な役割を果たす。

ワシントンでは、靖国問題が日中・日韓の間で再燃し始めて以降、歴史問題への関心も高まっている。共同研究者の辰巳由紀は、実際に 2006 年 9 月におこなわれた「日本と近隣諸国」に関する議会公聴会で証言したが、そこで実感したのは、ワシントンにおける日本の基本的情報の欠如であった。

歴史問題について、中国・韓国人が自国の見解を大きく主張しても、日本人は積極的に反論しない。事実に基づき、きちんと反論することが誤解や認識の違いを是正していくためには重要である。第 1 に英語で日本の政策について書き・話すことができる人材の育成が急務である。年に一度、「国際発信大賞」で日本からの英字メディアへの効果的な発信に 100 万円の賞金を与えて推奨すべきだ。第 2 に世界に日本のクリアな戦略ゴールを発信することが、余計な誤解を解く最善の方法である。第 3 に国際的なメッセージ発信には長期的な戦略性をもち、丁寧に根気強く努力を継続すべきである。第 4 に日本の中でオープンな議論ができ、様々な意見が闘わされる環境づくりこそが有効な国際発信の大前提である。第 5 に、在外公館の広報活動を見直し、日本の政策に関する基本的なデータについての整備と人材の配置を図るべきである。

Executive Summary

Japan's Public Diplomacy: Toward a More Effective Diplomatic Strategy

Tsuneo Watanabe (Adjunct Fellow, Center for Strategic & International Studies)
& Yuki Tatsumi (Research Fellow, The Henry L. Stimson Center)

Japanese view on diplomacy and security policy as well as thoughts and posture are not understood properly outside Japan. Unnecessary misunderstanding will never allow Japan to take initiative in leading Asia and the world. Without a clear strategic goal of nations, Japan cannot conduct effective public diplomacy. For example, Japan keeps losing its national interests by ending up with low-level disputes on historical facts and perception instead of providing high-level positive and long-term national goal and vision.

Japan's diplomatic goal is survival and prosperity, which are based on stability and peace in the international community. In East Asia, Japan's primary security tool is the US-Japan alliance. Both Japan and the US share the common strategic interests in the regional stability by inducing China, which we do not know its future trajectory toward a "responsible stakeholder".

Japan is facing the next stage, that is should play the more positive role in politics and security in the region. In order not to provoke China and Korea's worry on Japan's aggressiveness, Japan needs to present its vision of the future course as well as preventing unnecessary misunderstanding on history perception, which would impress neighbors Japan's aggression as it did in the past. The public diplomacy matters in this context. Above all, Japan's clear and positive messages matters in the Op-Ed pages in the major English papers, which world leaders reads everyday.

In Washington, concerns on history issues between Japan and neighbors since resurgence of Prime Minister Koizumi's visit to Yasukuni Shrine. Co-researcher of the project, Yuki Tatsumi herself testified in the congressional hearing on "Japan

and Neighbors” in September 2006. She realized that ignorance of basic information on Japan’s policy even in the US congress.

As for history issue debate in Washington, the Japanese tend to be silent to Chinese and Korean argument on history with their own view. It is very important to respond them promptly with historical fact and proper rhetoric to narrow perception gap and misunderstand.

In order for Japan’s effective public diplomacy, it is Japan’s urgent needs to educate more people who can write and discuss on Japan’s policy in English. As an incentive, we propose founding an annual award for international dispatch, which will give the best op-ed message in the major English papers from the Japanese and residence in Japan with one million yen. It is noted that the best way to solve misunderstandings is to send Japan’s clear strategic goal. Dispatching messages in international community requires long-term strategy and continuous efforts to deal with unnecessary negative messages on Japan. It is also noted that the premise of public diplomacy is guarantee of rights of expression on various kind of policy debates in Japanese society. Finally, Japanese government should reorganize human resource and documentary provisions on basic information regarding to Japan’s policies in embassies overseas.

要約 日本のパブリック・ディプロマシー研究—国益情報を効果的に発信するために—

日本の外交や安全保障政策、そして日本人の真の姿と考え方は、外にはまったく正しく伝わっていない。世界の情報の主流である英語メディアの日本の情報は一面だけに偏ったものだ。世界の政策の中心地、ワシントンでも事情は一緒だ。日本の政策への不必要な誤解は、結局は日本がアジアや世界でリーダーシップを発揮することを妨げている。

2006年ほど、米国が日中関係の悪化を、より深刻な安全保障問題として捉えたことはかつてなかった。日米の同盟関係がかつてないほど強固といわれていたにもかかわらず、ワシントンからの日中関係への懸念の表明が相次いだ。

2006年9月議会の公聴会では、日米中の戦略トライアングルをめぐるワシントンの戦略コミュニティの本音がよく表現された。カート・キャンベル元東アジア担当国防次官補代理は、尖閣諸島などでの日中の軍事衝突は、地域の最大の同盟国と地域の最大のパワーとの間で、米国をたいへん微妙な立場に追い込むので危険であり、小泉首相の靖国参拝について米国は注文をつけるべきと指摘した。また、ブッシュ大統領の前アジア担当補佐官のマイク・グリーンが、靖国参拝への直接の批判を巧妙に避けながら、論理的な帰結としては、首相の靖国参拝の自粛を求めるシグナルを送った。

小泉首相の後継として、安倍晋三首相は、靖国神社も自制し、歴史認識問題についても「先の大戦でアジアの国々に傷あとを残したことに率直な反省を申し上げてきた」として関係改善を行った。安倍首相はこの点で極めて適切にワシントンのシグナルを理解し行動した。

明確で適切な国家の戦略的ゴールなしに、効果的なパブリック・ディプロマシーというのはいずれもあり得ない。日本の外交戦略のゴールをどこに設定するのかがパブリック・ディプロマシーで訴えるべき内容もそれによって変わる。日本からのメッセージ発信については、実はこの点での基本的な戦略性が大きくかけているのではないか。歴史認識に関していえば、日本に対する不当なレッテル貼りに対抗するために、局地的で直接的な反論だけに終始することで、結局出口のない泥仕合に足をとられ、日本が本来描くべき長期ビジョンを示せず、むしろ米国や近隣諸国の不安を招き、結果的に国益を損なっていることが多い。

日本外交の達すべきゴールは、日本の生存と繁栄であり、世界との貿易によって発展してきた日本にとっては、国際社会の平和が前提となる。その手段としては、日米同

盟を機軸にした地域安定が中心となる。中国の将来の姿はいまだ不透明だが、だからこそ、アジア地域の安定と平和に「責任あるステークホルダー（利害共有者）」に誘導していくのが日米共通の戦略だ。

日米同盟支持派による第二次アーミテージレポートでも、米国は日本が民主国家として、過去の問題を処理し、近隣国との協調的な未来を作り上げていく強さを期待していくべきと表現されている。日本は、東アジア地域において経済だけでなく、政治・安全保障の分野でより積極的な役割を果たすべき時期にきており期待も大きい。しかし、軍事面での中国や韓国の懸念を惹起しないように期待に答えるためには、日本のポジティブなコミットメントを示すビジョンの提示が必要である。そして、このようなビジョン発信が、歴史認識をめぐる泥仕合の中に足をとられないように、これらへの真摯な対応がなされなくてはならない。

英字新聞の Op-ed 欄（論説・解説欄）での日本発のメッセージはこの点で重要な役割を果たす。米国の政策を決定するワシントンにおいては、ニューヨーク・タイムズ紙やフィナンシャル・タイムズ紙などの Op-Ed 欄が、政策コミュニティーの意見交換、意見表明の場となっており、世界中の指導層に読まれ、そこでのメッセージが大きな意味を持つ。

米国の政策に影響を与えた Op-Ed 欄記事として歴史に残る記事は、2002年8月15日、イラク開戦の是非を巡って議論が割れていた時に、ブッシュ父大統領の安保担当補佐官を務めたスコウクロフトが書いた「サダムを攻撃するな」というものだ。ブッシュ政権は彼の意見を採用しなかったが、今後の米国が政策的な岐路に立つ度に、このスコウクロフトの賢明なアドバイスを取らなかったブッシュ政権の運命が語られることになるだろう。

Op-Ed 記事を広報外交戦略として考えた場合、反論も含めて、説得力のある議論を展開させ、その過程により読者を啓蒙、説得することが、最大の目的である。2006年6月にフィナンシャルタイムズ紙でのワシントン在住の日本人加藤と米国人スニッチによる Op-Ed 記事は効果があった記事だ。けっして靖国参拝の是非を述べたり、日本の過去を肯定することではなく、その背景を説明し、日本の中に賛否両論があり、議論の性格も複雑なものなので日本国内の判断にまかせるべきだ、という一つの主張に絞り込み、効果的な議論のやりとりが起こった。

1997年に、中国系アメリカ人のジャーナリスト、アイリス・チャンが「レイプ・オブ・ナンキン」という日本軍の南京大虐殺に関する書を出版し、全米で大きな話題を呼んだときの対応も今後の参考になる。1998年2月にワシントン・ポストの保守系の著名コラムニスト、ジョージ・ウィルが、歴史的に根拠の不確かなチャンの著作を無批判に受け入れ一方的に賞賛した。それに対し、日本通の元外交官の故リチャード・フィン氏が、チャンの著作には歴史資料上、多くの疑問があるということと、日本の中では南京大虐殺という事件は隠蔽されてはならず、歴史教科書にも掲載され、多くの人々がその事実を知っているという重要な事実を指摘した。

ジョージ・ウィルは最近では、日本の軍隊を憲法の制限から解き放つべきという論説や、栗林中将の「硫黄島からの手紙」は日本軍の兵士が人間的であったことを示しており、日本軍の残虐な行為も非合理への理性的な対応だったという論説を書いている。ウィルのこの10年の大きな変化は成功した広報外交のケースと考えられる。

1998年のウィルと2006年以降のウィルの違いは、現在の日本の外交・安保の方向性が地域の安定化につながり米国の国益に適うということに、安心感を持って書いている点だ。日本では、とかく短期的な賛否のやりとりだけを問題にしがちだが、米国では継続的な議論が重要な意味を持つ。

そして、その前提となるのは議論がオープンに開かれていることであり、その肝はずすと、広報外交の思わぬ失敗の元となる。2006年に日本人新聞記者の批判がもとで、日本国際問題研究所の英語のウェブジャーナルが閉鎖された事件は、ワシントンでは大きな反響を呼んだ。なにやら不気味な日本が現れてきたと受け止められ、「日本の社会の非寛容の風潮と民主主義の弱まり」を知日派も懸念しだした。

日本の国内で自由な議論を促進し、世界に対して高質なメッセージを発するためにも、そして、世界から不要な誤解を受けないためにも、日本国内の言論空間の自由を守り維持していく必要が、再認識されなくてはならないだろう。

ワシントンでは、靖国問題が日中・日韓の間で再燃し始めて以降、新しいトレンドが生まれた。ひとつは、中国・韓国問題専門家の間で「総理の靖国神社参拝は問題があるが、中国や韓国も、この問題を意図的に政治利用しているのではないか」という見方が出てきたこと。もうひとつは、米国の日本専門家の中で日本への対応に意見が分かれてきたことだ。歴史問題に対し「米国こそ率直に問題を指摘し改善を求めるべきだ」と

考えるグループと「米国が日本にこの問題で説教することは逆効果でしかない」と考えるグループの間の意見の相違がある。

アメリカ人にとって、戦死者を慰霊・追悼することそれ自体は自然な行為であり、靖国神社に反対一辺倒ではない。しかし、遊就館の存在は米国を冒瀆する内容を含むということで懸念を生んでいる。

さらに、最近では従軍慰安婦の問題が、安倍発言により一躍政治的な関心になった。2007年3月4日付のワシントン・ポスト紙が、「安倍首相が『米議会で決議が成立しても謝罪しない』と発言した」と報じたことで一躍大きな関心を集めており、議会で公聴会も開かれ、この問題に対する安倍総理の発言に首をかしげる雰囲気はワシントンでは強くなっている。

従軍慰安婦問題が議会で関心を集め始めた背景には、下院外交委員会の一人の共和党スタッフの存在がある。彼は人権問題に関心が高く、日本の拉致問題に非常に関心を持ち、拉致家族の活動を支援することに非常に協力的であるが、日本の戦争責任問題には中国・韓国側の見解に大きく影響されて日本に厳しい。

共同研究者の辰巳由紀は、実際に2006年9月に行なわれた「日本と近隣諸国」に関する議会公聴会で証言したが、そこで実感したのは、ワシントンにおける日本の基本的情報の欠如であった。米議会では、イラクの自衛隊の派遣や集団的自衛権行使の意味などの基本的な問題についてさえ、日本の立場が理解されていなかった。

これについては、大使館の広報活動において、日本の政策に関する基礎的な情報を信頼の置ける形で掲載されている各省庁の青書・白書の閲覧も不十分である。ワシントンでは、日本の安全保障政策の変遷への関心が高まっているが、ワシントンの会議などで、日本の政策の基本的な事項について、英語で事実を引用しながら理論的にきちんと説明し、議論ができる人間が圧倒的に少ない。

歴史問題についても、中国人や韓国人が自国の見解を大きく主張しても、日本人はあまり積極的に反論しない傾向が強い。事実に基づき、きちんと反論すべきところは反論することが、日本に関する誤解や認識の違いを是正していくためには重要である。英字メディアにおいても日本勢の発言量が少ない。ワシントンの関係者に広く読まれているようなウェブマガジンにも、日本人による日本の政策に関する投稿は驚くほど少ない。日本のパブリック・ディプロマシーの質を上げていくためには、海外で日本の政策について書き・話すことができる人材の育成が急務である。

第1章 日米中トライアングルにおける日本の外交戦略の位置づけ

アジアの友人の問題提起

ある旧知の東南アジアの知日派の外交官が、日本の外交について以下のような重要な指摘をしてくれた。日本の外交や安全保障政策そして日本人の真の姿と考え方は、日本の外には、まったく正しく伝わっていない。特に、世界の情報の主流である英語のジャーナリズムの中で流れている日本の情報は、日本を知る彼にとっては、あまりにも一面だけに偏ったものだ。

今後も勃興する中国と繁栄する日本という二つの地域リーダーの中で生きていかざるを得ない東南アジアの外交官である彼は、安全保障を含むアジアにおける日本のリーダーシップを大いに期待している。しかし、日本の姿が、世界に正しく伝わっていないことが、結局は日本が国際社会、特にアジアでリーダーシップを拡大していくための大きな足かせとなるだろうと懸念する。

彼にいわせれば、米国や英国の英字新聞が描く日本のレポートは、むしろ日本のナショナリズムが勃興している、というような一面だけをセンセーションに報道する傾向が強い。そのような中で、英文での日本発のメッセージが、極めて少ないため、結局はセンセーショナルな記事の内容だけが一人歩きをして、日本のナショナリズムの負の側面だけが一人歩きをしてしまう。そうなってくると、日本が憲法 9 条の解釈を見直して、より国際社会の安全保障に貢献しようという動きも、むしろ警戒を持って受け止められることになるだろう。

知日派の外交官のこの友人からすれば、なぜ日本がこのような重要な外交政策の一側面であるパブリック・ディプロマシーを重視しないのかが大変きかりなようだ。実に、日本人は、客観的に日本という姿を見たり、あるいは外部が日本をどう見ているのかを、観察するのが下手である。

今回のプロジェクト・リーダーおよびプロジェクト・メンバーは、それぞれ、10 年以上、日本を離れ、外から日本の外交・安全保障政策を見てきた。その意味で、日本の姿が適正に理解されていないフラストレーションを過去に幾度も経験するとともに、パブリック・ディプロマシーを重要性を日々痛感している。特に、プロジェクト・メンバーの辰巳由紀は、現在もワシントンのシンクタンクに勤務し、米国議会の公聴会で発表

を行うなど、日本の姿が、外でどのように認識されているのかを、日本に伝える機会を持っている。また在米の日本人、特にアジアの安全保障専門家として、日本の政策を米国と世界に発信するパブリック・ディプロマシーの一翼も担っている。

このプロジェクトでは、特に日米中関係を中心に、世界の政策形成の中心地、ワシントンにおいて、日本の政策や姿勢がどのように認識され、本国とはどのような認識ギャップが形成され、それが日本の今後の外交・安全保障政策にどのような足かせになっているのかを理解し、そのような問題を改善していくための戦略を考え提言する。

プロジェクトのターゲットと背景

本プロジェクトが観察した 2006 年の日米中関係は、それぞれの戦略的方向性、そしてパブリック・ディプロマシーのあり方について、様々な示唆を与える年であった。象徴的な事件は、小泉首相の靖国神社参拝への中国からの反発に端を発する日中関係の悪化である。中国での反日デモは、米国内でも大きな懸念を呼んだ。これまでも日中関係には、歴史認識の違いに端を発する問題は存在していた。しかし、2006 年ほど、米国が日中関係の悪化を、より深刻な安全保障問題として捉えたことはかつてないと思われる。その証拠に、日米の同盟関係がかつてないほど強固であると認識されていたにもかかわらず、米国の政策・戦略コミュニティからの日中関係への懸念の表明が相次いだ。特に、ワシントンの安全保障関係のシンクタンクでは、もし、日中間で指導者同士の断絶が続いているような状況で、もし偶発による日中の艦船同士の事故あるいは交戦が行われたケースを設定して、シミュレーション研究を行っていたらしい。残念ながら、これらの研究は公表されておらず、具体的な内容を知ることは難しい。

しかし、それらの問題意識を踏まえた上で、ワシントンのアジア戦略コミュニティから、日本に対して間接・直接の様々なメッセージが発せられた。ブッシュ大統領は、イラクに自衛隊を派遣し、個人的にも強い友情を暖めあっている小泉首相の断固たる靖国参拝に異議を唱えることを避けたため、むしろ、政府外の間人、特に民主党系の専門家が積極的な発信を行った。

代表的なものは、クリントン政権で国防総省の日本部長を歴任したポール・ジアラが、2006 年 6 月 24 日に朝日新聞の「私の視点」に投稿して、小泉首相の靖国参拝を批判し

た記事であろう。¹ジアラは以下の 4 つの点を指摘する。第 1 は、日米は極めて緊密なパートナー関係にあるゆえに、米国の対中関係を、日中間の政治的な仲たがいのリスクにさらすわけにはいかない。

第 2 は、強力な日本と台頭する中国が関係を悪化させないことは、米国の戦略的利害からも重要である。

第 3 は、靖国神社の戦争博物館「遊就館」は第二次世界大戦における日本の政治的・道義的な正統性を出張し、「狡猾なルーズベルトが米国の戦略的利益から日本を戦争に誘い込んだのであり、戦争は日本の自己防衛だった」というような歴史の書き換えは日米の直接的な争いのものになる。

そして、ジアラが最も重要だと指摘する第 4 が、靖国神社が日本の評判をひどく傷つけているという点だ。ジアラはこう続ける。

戦後の日本は、道義的地位の回復に努め、勤勉さと平和的貢献でアジアの安定に寄与してきた。米国は日本の道義的な回復を基盤に太い関係を結んできたが、靖国史観は日本が戦後営々と築き上げた道義的優越性を台無しにしてしまう。日本の道義的後退は中国を利するだけでなく、日本とは価値観と利害を共有する米国にもマイナスに働く。

そして、彼は小泉首相に対し「日本のグローバルな評判と対中、対米の関係は、自分が首相として靖国神社を参拝することよりも重要であり、私の後継者も参拝すべきではない」と表明して参拝を行わないように提言している。

この記事には直接の反論もあった。ジアラと同様に国防総省の日本部長を歴任したジェームズ・アワー・バンダービルト大学教授が、2006 年 7 月 3 日付けの産経新聞に寄稿し、米国にはジアラとはまったく異なる見解の人間が多く、「米国のブッシュ政権も日本のリーダー達の靖国参拝をまったく問題にしていない」と指摘した。²むしろ、彼は、中国政府が日本の首相の靖国神社参拝に介入することは、内政干渉として問題となる、と指摘する。

¹ ポール・ジアラ 「靖国問題 首相参拝は米国にも損失」 朝日新聞 私の視点ウィークエンド 2006 年 6 月 24 日朝刊

² ジェームス・アワー 「靖国参拝の考察：関係改善を望まぬ中国」産経新聞 東京朝刊 2006 年 7 月 3 日

この二つの論説だけを読むと、米国内の真意はつかみきれない。そこで日本へのメッセージとしてより直接的なメッセージが、日本向けの新聞寄稿ではなく、米国の議会向けの公聴会の証言で発せられた。2006年9月14日に下院国際問題委員会の公聴会が開かれ、「日本の周辺諸国との関係」(Japan's Relations with Its Neighbors: Back to the Future?)と題された。実は、この公聴会の証言には、日米中の戦略トライアングルをめぐる当時のワシントンの戦略コミュニティの本音がよく表現された。今回のプロジェクト・メンバーの辰巳由紀は、この公聴会で証言台に立ち証言した一人である。この様子は後で詳術する。

より政治的な抑制をとりはらった、ワシントン戦略コミュニティの深刻で現実的なメッセージは、クリントン政権と直接関係がない人間から証言された。証言者はクリントン政権で東アジア担当国防次官補代理を歴任したカート・キャンベル戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長である。

キャンベルは、まず日中関係の悪化は米国の利益にも危険だと指摘する。特に、尖閣諸島などでの日中の軍事衝突は、地域の最大の同盟国と地域の最大のパワーとの間で、米国をたいへん微妙な立場に追い込む。結局、日中の中で戦略的な対話がほとんどなされていない事実が大変問題だ。具体的には、米国はワシントンで日米中のトライアングルの高官協議を設定すべきだ。

キャンベルによれば、日米中のトライアングル高官協議への批判は、それにより、韓国や他の国家を疎外する、あるいは、それをすることによって中国の地域での地位をむしろ増強することになる、というものだ。しかし、アメリカの最大の利益は、地域の安全保障の維持だ。そのためには、日中関係をよくしなければならない。米国はそれに対して、積極的に働きかけることだ。米国にとっては、日本が、中国のためではなく、地域の不安を払拭するために、正直に過去に向き合うことが、利益である。

さらに、キャンベルはこう続ける。米国は日米中三カ国協議で中国の力を与えるということに心配すべきではない。中国は世界での地位を確立するために忙しい。中国は地域での力を得るために米国の力を必要とはしていない。問題は中国がグレートパワーになるかどうかではなく、中国の方向性がどのようになるのか、とそれに米国がどう影響を与えるのかだ。そのために日米中首脳会談は重要だと指摘する。

実は、このキャンベルの証言こそが、ワシントンのシンクタンクの戦略家を代表する意見と考えていいだろう。さらに興味深いことに、この公聴会では、2005年までブッ

シュ政権のアジア担当補佐官を務めたマイク・グリーンCSIS日本部長が証言している。彼の含みのあるメッセージは、ある意味、キャンベルの直接的なメッセージよりも、日本に重要なシグナルを送っていたと解釈できる。

グリーンは、ブッシュ政権の前補佐官らしく、小泉首相の靖国参拝を批判するような表現を巧みに避けて証言した。そして、これはブッシュ政権の基本姿勢でもあるが、日中の歴史問題に米国は軽率に介入することは逆の結果をもたらすと指摘する。例えば、米国の裁判所や議会で戦時の日本の保障問題を扱うことは、これまでも逆効果だった。そして、米国が日中のバランスになるという試みは間違いであり、日米の同盟を基礎に中国へ安定した関与をするための戦略の基礎とすべきであると証言している。

しかし、グリーンも日中関係が緊張していることは、米国の利益にならない、という点をかかなり明確に証言した。米国が今後すべきこととして、まず第1に日中両政府に対して、米国政府は日中の緊張は我々の益にならないというメッセージを送ることだと指摘する。そして、第2に日本政府に対して、ワシントンとの細かい工作抜きに、中国との関係を改善する戦略について説明を求めることを提言する。第3に、エネルギーから北朝鮮をめぐる6カ国協議まで、米国は日中協力のステージを準備すべしと提言している。

この内容は、あえて小泉首相の靖国参拝を巧妙に避けているが、メッセージとしては、日中間の緊張緩和を日本に求める内容であり、論理的な帰結としては、日本へのメッセージは首相の靖国参拝の自粛を求めるものに他ならない。

この議会証言の12日後の2006年9月26日、小泉首相の後継者として、安倍晋三が内閣総理大臣に就任した。安倍晋三首相は10月4日、中韓両国訪問に関し「胸襟を開いて、未来について率直に語り合える関係をつくる。地域や世界のために両国関係をどう活用していくか、互いに考え方を披歴することができれば大きな成果だ」と発言した。靖国神社参拝については「二者択一ではない。政治問題、外交問題化するのであればあえて申し上げない」と述べ、参拝するかしないかを明確にしなかった。

また、歴史認識問題については「先の大戦でアジアの国々に傷あとを残したことに率直な反省を申し上げてきた」と述べた上で、「その反省の上に立って民主的で平和に貢献する国をつくってきた。戦後の日本の歴史も話していきたい」と発言した。10月8日には安倍首相は中国を訪問し、温家宝総理、胡錦濤国家主席、呉邦国全人代委員長と会見した。その後の記者会見で、「この三人の方々と胸襟を開いて、両国の未来につい

て語り合い、アジア及び世界の平和と繁栄のため建設的な貢献を行うことが両国の果たすべき責務であるとの考えで一致した」と発言し、それまでの日中首脳間の断絶を解消した。その後も、安倍首相は靖国参拝を行わず、現在、日中関係は改善傾向にある。

さて、このような日米中関係の動きの中で、重要な教訓が含まれている。一つには、ワシントンの戦略コミュニティの発する様々なメッセージの中から、真に重要な戦略的メッセージを見極める重要性である。安倍首相はこの点で極めて適切にワシントンのシグナルを理解し行動したといえる。これが、実はこのプロジェクトで指摘したい一つの肝の部分である。

本プロジェクトはパブリック・ディプロマシーの重要性を指摘し、今後の日本のパブリック・ディプロマシーのあり方を提言することが目的である。しかし、実は明確で適切な国家の戦略的ゴールなしに、効果的なパブリック・ディプロマシーというのはあり得ない、というのが本プロジェクトの結論の一つでもある。

ここに振り返った 2006 年の日米中関係における日本外交の進路については、日本人の中でも意見が割れるはずである。保守派からは、「安倍首相が結局のところ、歴史問題で中国や韓国に譲歩したことは日本の国益にとってはマイナスであった」という見方も指摘されるだろう。反対に、「日中関係が改善されて、むしろ日米関係の悪化も防げたのでプラスであった」との見方も多いだろう。

問題は、日本の外交戦略のゴールをどこに設定するのか、という点で、外交の評価も変わることだ。当然のことながら、パブリック・ディプロマシーで訴えるべき内容もそれによって変わる。例えば、将来の中国の方向性があきらかに日本と敵対するというような認識に立てば、日本が歴史カードで譲歩をして中国の介入を招くような事態を避けるために、靖国神社参拝をつらぬくべき、という選択もあるだろう。そのような選択をするのであれば、パブリック・ディプロマシーで訴えるべき内容は、「中国の歴史認識介入がいかんに恣意的なものであるか」あるいは「日本の歴史観がいかんに妥当なものであるか」というメッセージに重点がおかれることになる。

もし、ゴールを日本のアジアにおけるより大きなリーダーシップの確立というものに置くのであれば、「歴史認識で中国と泥仕合を演じている」と思われないうために、むしろ直接歴史認識での議論を避け、「日本が将来のアジアをどのようにしたいか」、というようなポジティブなメッセージを優先させ、そのメッセージにリアリティーを持たせ

るために、歴史認識の違いに関しても、大らかに対処していく、という選択もあるだろう。

つまり、日本の戦略ゴールの設定いかんで、パブリック・ディプロマシーの方向性自体も大きく左右されるのである。日本からのメッセージ発信については、実はこの点での自覚と戦略性が大きくかけているのではないかと痛感することは多々ある。特に歴史認識に関していえば、日本に対する不当なレッテル貼りに対抗するために、むしろ局地的で直接的な反論だけに終始することで、結局出口のない泥仕合に足をとられ、日本が本来描くべき長期ビジョンを示せず、アジア地域あるいは同盟国の米国を理解と支援を得る方向とは逆行し、結果的に国益を損ねることになりかねない。

日米中トライアングルへの日米の戦略

日米中トライアングル関係に興味深い進展があった 2006 年の日本の発信したメッセージが、国益達成のためにどのぐらい効果があったかを振り返ってみる。そのためには、まず日米中関係における日本の戦略的ゴールを簡単に確認しておく。

安全保障の基本的な考え方は、防衛白書の「わが国の防衛政策の基本」に書かれていることがコンセンサスと考えていいだろう。³

まず達するべきゴールは、日本の生存と繁栄である。そして、資源の海外依存度が高く、世界の国々との貿易によって発展してきた日本がそのゴールを達成するためには、国際社会の平和と協調が極めて重要ということになる。

そのようなゴールのための手段としては、日米安全保障体制の二国間関係の協力関係を強化しつつ、アジア太平洋地域での地域的協力や国際連合への地球的規模の協力などを積極的に進め、紛争・対立の防止や解決、経済の発展、軍備管理・軍縮の促進、相互理解と信頼関係の増進を図ることである。

端的に言えば日米同盟を機軸にした地域安定が戦略の中心である。

具体的に中国にどのように向き合っていくか、という点では、麻生外務大臣が「わたくしのアジア戦略」というスピーチで、中国の台頭をどう考えるかという点に触れている。それによれば、中国の台頭により、ともに切磋琢磨しあい王道を歩むことが、アジア全体の利益になるので歓迎したい。和解と協調の精神で過去を克服し、過ぎ去った事

³ 防衛庁編 「平成 18 年度 日本の防衛」 74 頁

実を未来への障害にしないことが重要である。経済面だけでなく、軍事予算や軍事行動のあり方、社会や政治制度のあり方において、中国には日本と同じような透明性を求めたい。また中国には、地域や国際社会において責任ある役割を果たしてほしいという観点からも、「ヴィートー・パワー」（基本的にノーという勢力）から脱皮し、「建設的な勢力」へと成長していくことを望みたい。⁴

つまり、中国を敵としては扱わず、アジア地域の平和のパートナーとして考えたい。しかし、中国の将来の姿はいまだ不透明なので、日本は中国が「責任ある勢力」となるように誘導するのが、日本のゴールということになる。これは、ブッシュ政権でコンセンサスとなっているゼーリック前国務副長官が提唱した。中国ステークホルダー論と完全に一致する。

2005年9月21日、ゼーリック国務副長官はニューヨークでの National Committee on US-China relations（全米米中関係委員会）という民間組織で米国の対中政策について講演した。その内容は、国防総省の中国軍事報告もけっして、一方的に中国を仮想敵国化していない。我々は中国を弱体化させるために民主化を求めているのではない。反対に民主主義が国家の安定をもたらす。しかし、透明性のない軍事拡張が、懸念をよんでいる。我々は中国に世界システムの責任あるステークホルダー（利害共有者）になってほしい。

この中国ステークホルダー論は、イラクでの泥沼を抱え、東アジアでの安定を求めるブッシュ政権の対中姿勢の基本姿勢としてコンセンサスを得ている。内容を比較してもらえば一目瞭然だが、麻生外務大臣スピーチと方向性が一致している。

そして、日米の中国ステークホルダーに共通にみられる重要な点だが、中国が将来、協力者になるか敵対者になるかを、現時点では判断できないという前提に立ち、むしろ、積極的に誘導していくという立場に立っていることだ。

この部分は、米国の2006年のQDR（4年毎の防衛見直し）の戦略思考にその本質が凝縮されている。QDR 2006では、「戦略の運用構想」(Operationalizing the strategy)の一項目に「戦略的岐路にある国家の選択肢の形成」(Shaping the Choices of Countries at Strategic Crossroads)という項目を割いている。この中で、将来の戦略環境を左右する大国として中国、ロシア、インドなどを上げ、将来の帰趨が現時点

⁴ 麻生太郎外務大臣演説「わたくしのアジア戦略：日本はアジアの実践的先駆者、Thought Leader たるべし」2005年12月7日 於 日本記者クラブ

でわからないことから「戦略的岐路に立つ国家」と位置づけている。そして米国と同盟国の戦略は、これらの国家が相互の利益と協力という方向性に選択肢をとるように誘導していくことを目的とする。同時に、米国と同盟国は将来、これらの国家が敵対的な国家になっていくことに対してヘッジしなくてはならない、とする。特に中国に関しては、軍事技術的に米国の伝統的な軍事力の優位性を無効にしてしまうような混乱誘発的 (disruptive) な技術を開発するポテンシャルを持っている。したがって、米国はそのような中国がそのような敵対的なコースをとらないように、中国を国際社会のステークホルダー (利害共有者) に誘導する必要があるとしている。⁵

このような米国の長期的な戦略をアジア太平洋地域で達成するために、日本との緊密な同盟関係への期待が重要な役割を占めていることは、明らかである。上述のQDR 2006 の中国への対処のコーナーには、日本の新田原航空基地での航空自衛隊と米空軍の協議の写真を掲載し、説明の最後に「日米同盟はアジア・太平洋での安定に重要」と付け加えているほどだ。

実際の米国の対中姿勢には、もちろん幅がある。中国は確実に将来の米国の敵になると考えて、対中封じ込めを模索するブルーチーム (中国のレッドに対抗する上でこう呼ばれている) と呼ばれる対中強硬派は、国防総省や共和党議会の中国経済安保調査委員会 (The U.S.-China Economic and Security Review Commission) などを中心に、中国を警戒する政策提言をしている。ブッシュ政権でいえば、チェイニー副大統領がこの立場を代表する。かたや、ウォールストリートや米国電子工業会 (Electric Industry Alliance) など、中国とのビジネスで利益を得ているグループは、基本的に中国との関係を悪化させたくない対中経済推進派である。現ブッシュ政権でいえば、ゴールドマンサックスの会長から財務長官になったポールソン財務長官がこの立場を代表する。そして、そのどちらでもない、対中関与の現実派が、これらのバランスをとり、現在の中国ステークホルダー論でコンセンサスを形成している。ゼーリック国務副長官やライス国務長官などだ。

対中関与の現実派の中でも、対日関係でその考え方に微妙なニュアンスの違いがでてくる。キッシンジャー元国務長官やブレジンスキー元国家安全保障担当大統領補佐官などは、日本と中国のバランスをとることを政策が中心にあり、日中バランス派といえる。ブレジンスキーの問題意識は以下のようなものだ。

⁵ U.S. Department of Defense "Quadrennial Defense Review Report" February 6, 2006 pp.27-32

世界の安全保障はまちがいなく、極東の情勢が今後どのように展開するかによって左右される。それは東アジアの二つの大国である中国と日本の行動、そしてアメリカが両国に与える影響次第である。安定した東アジア - 徐々に制度化され、注意深く均衡がとられた米中日のトライアングルによってもたらされる - は、広範なユーラシアの混乱に対処する東方の処方箋となるだろう。⁶

かたや、アーミテージ元国務副長官やライス国務長官などは、日米同盟を中心に中国に関与するという同盟重視である。2007年2月に発表された第二次アーミテージリポート(The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020)の結論部分に以下のような一節がある。

東アジアの安定は日米中のトライアングル関係次第であり、それは日米の強い同盟関係の上に育成される。⁷

またライス国務長官は、フォーリン・アフェアーズの2000年1・2月号に寄稿し、クリントン政権が中国を戦略的パートナーを呼ぶのは間違いで、戦略的競争者と再定義し、日本などの同盟の重要性を強調している。⁸微妙な違いだが、米国の現実派の中にあるこのようなニュアンスの違いも大変重要になる。例えば、歴史認識の問題に対しては、対中強硬派と日米同盟派は、日本の歴史認識に対して、寛大あるいは不介入の傾向にあるし、日中バランス派と対中経済推進派は、日本の歴史認識について、より厳しい態度を示す傾向があるからだ。

日本の歴史認識についての米国の戦略コミュニティの見方は、常に懸念される論点であることは間違いない。前述のポール・ジアラの「日本の道義的後退は中国を利するだけでなく、日本とは価値観と利害を共有する米国にもマイナスに働く」という意識は、

⁶ ズビグニュー・ブレジンスキー「孤独な帝国アメリカ：世界の支配者か、リーダーか？」朝日新聞社 2005年 144頁

⁷ Richard L. Armitage & Joseph S. Nye “The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020” Center for Strategic & International Studies 2007

⁸ Condoleezza Rice “Campaign 2000: Promoting the National Interest” Foreign Affairs January/February 2000

戦略家の多くに認識されていると考えたほうがいい。それを表にだすかどうかは、あくまでも外交的および政治的判断にすぎない。その意味で、ジアラに対し「ブッシュ政権は靖国参拝をまったく問題にしていない」と反論したアワールの意図は、むしろ「歴史認識に米国が介入することで日米同盟を弱めるべきではない」というブッシュ政権の基本的な政治姿勢の反映とすべきなのだ。それを裏付けるように、日米同盟派による提言の第二次アーミテージレポートにしても、内容は大変日本側に配慮してはいるが、歴史認識問題を囲み部分として、掲載している。そこでは、小泉首相の靖国参拝をきっかけにして日中間が悪化したことと、2006年に安倍首相がこの問題を棚上げして、中国と関係を改善し、日中で歴史問題を協議する共同委員会を組織したことを指摘する。そして現在の日本で靖国神社に合祀されている14人のA級戦犯の分祀が議論されていることなどが、価値中立的に表記されている。そして最後に、以下のような日本に対して強制的に響かないような控えめなメッセージが述べられている。

我々は日本が民主国家として、過去の問題を処理し、近隣国との協調的な未来を作り上げていく強さを持っていくであろうという確信を持っている。しかし、その未来は、過去を客観的に取り扱うことによって、過去との相互通行となるようなものでなければならない。⁹

外交的配慮のため、表現がやや回りくどいが、ここでのメッセージは、「日本が近隣諸国との関係を改善していくためには、過去に真摯に向き合っていくべき」ということである。繰り返すが、このレポートは超党派のコンセンサスであり、共和党に比べて歴史認識で日本に厳しい傾向がある民主党の意見が反映しているとはいえ、日米同盟支持者からこのようなメッセージが発せられていることは、日本としては十分に留意すべき事項である。

日本の戦略ゴールはどこにあるか

日本の生存のために、最優先に維持すべきものが、米国との同盟関係である。同時に、日本の繁栄を可能にする安定した東アジアの国際環境を維持するために、中国の台頭を

⁹ Richard L. Armitage & Joseph S. Nye 前掲書 p13

平和的に誘導しなくてはならない。そのためには、米国と緊密に連携をとりながら、中国を世界のステークホルダー（利害共有者）に誘導していかなくてはならない。同時に、中国の将来の進む方向の不確実性から、米国と緊密な協力を維持して、最悪の状況に備えるためのヘッジ策が必要である。

日本が、東アジアにおいて上記のゴールを達成するためには、経済・政治・安全保障の分野でより積極的な役割を果たすべきであり、それは、米国をはじめ地域から期待されていることでもある。しかし、軍事面での近隣諸国、特に中国や韓国の懸念を惹起させて、無用の軍拡競争などで地域の安定を崩さないような日本によるリアシュアランス（再保証）策が重要となる。逆にいえば、中国や韓国が日本の将来のコースに対して不安を持たないような、精神的な安心感を与えるようなリアシュアランスを与えることができれば、国内的にはともかく、国際的には日本が憲法 9 条を見直して軍事面でも、積極的な地域への安全保障協力が可能となろう。

そして、中東や対テロ戦争で大きな問題を抱え、東アジアでの同盟パートナーの積極的な役割を期待する米国にとっては、それが望ましいシナリオなのである。逆に言えば、将来の展望や戦略を欠き、狭いナショナリズムや自己正当化のために、歴史認識問題を、いつまでも日本の国際的リーダーシップへの制限とするようなことを続けていくようだと、日本の役割により大きな期待を持っている同盟支持派に対して、大きな失望と痛手を与えることとなろう。そして、冒頭に触れたように、日本と中国の板ばさみとなることを嫌う東南アジアのリーダー層も、懸念を持ってみている。逆に言えば、この問題をクリアできれば、日本のアジアでのリーダーシップは、歴史的に高まるポテンシャルもあるのである。

このような環境下で、2006年の日本のパブリック・ディプロマシーに求められているものは何だったのだろうか。まずは将来のアジア地域における日本のポジティブなコミットメントを示すビジョンの提示をすることだった。例えば、フォーリアフェア誌のような世界的に影響のある雑誌に、クリアカットな日本のビジョンが提示されるべきだった。それから、このようなポジティブなコミットメントが、歴史認識をめぐる泥仕合の中に足をとられないように、歴史認識をめぐる真摯な議論がこれまでもなされるべきだった。そのような議論のためには、英字新聞の Op-ed 欄（論説・解説欄）などが、日本発のメッセージの掲載場所となるはずであった。

第2章 日本の発信メッセージは効果的だったか？—英字新聞のOp-Ed欄を中心に

それでは具体的に2006年の日本のパブリック・ディプロマシーとしての発信を検証してみる。このプロジェクトが対象とするパブリック・ディプロマシーは、主に英字メディアへの論説記事である。それに加えて、日本人が証言台に立つことは極めて稀な米国議会の公聴会に、日米中トライアングルという関連問題でプロジェクト・メンバーの辰巳由紀が日本の立場について証言を行うという機会に恵まれた。この貴重な経験を活かし、当人の経験から、議会証言の意義と効果もパブリック・ディプロマシーのケーススタディーとして検証する。

英字新聞のOp-Ed欄（論説・解説欄）の重要性

英字新聞のOp-Ed欄における意見交換の重要性は、日本に住む日本人には、あまり自覚されていないようだ。しかし、季刊や月間の学術誌にくらべると、日々の時事問題を、アップデートできるこのOp-Ed欄での政策議論が、世界の指導者層に与える影響はかなり大きい。米国の政策を決定するワシントンにおいては、Op-Ed欄が、ワシントンの政策コミュニティ内での意見交換、意見表明の場となっており、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナル、そして英国の新聞だが、多くの米国人に読まれているフィナンシャル・タイムズ紙のOp-Ed欄における発言は、かなり大きな意味を持つと考えたほうがいい。

実際にワシントンでは、Op-Ed記事への寄稿が、若手政策研究者の登竜門の一つとされ、シンクタンクや政府などへの就職希望の若者には、Op-Ed記事を書くことが、強く勧められる。例えば、CSIS 戦略国際問題研究所では、若手のインターンやスタッフへの教育手段として、新聞へのオプエド記事（Op-Ed=Opinion & Editorial つまり論説・投稿欄）を書くことを奨励し、実際にその教育もしている。

時宜にあった各テーマに関して、政策的な意見を論理的に述べるのは、それほど簡単ではない。政策的主張には、きちんとした事実の裏づけもいる。だから、オプエド記事を書くためには、かなりの質と量のリサーチが必要となる。それも、過去の歴史や専門分野の理論だけでなく、現在進行形のニュースを真剣に追いかけていないと、自分が書いているものが、いつのまにか時代遅れになっている。たとえば、同じ朝鮮半島政策を

書いていても、2006年10月の核実験を前と後では、リアリティーがまったく異なる。現実をアップデートしていない限り、有効な政策は提言できないのが現実の厳しさだ。

実際には、一流紙のOp-Ed欄に若手研究者の意見が掲載されることは稀だ。CSIS（戦略国際問題研究所）とMIT（マサチューセッツ工科大学）が共同発行するワシントン・クォーターリー誌のアレックス・レノン編集長は、CSISの中で若手育成のためのOp-Edライティング講座を企画して講師を務めてきた経験もある。彼は、一流紙のOp-Ed欄に新参者が掲載されることの難しさを指摘する。特に、ワシントン・ポストやニューヨーク・タイムズのOp-Ed欄を良く見ると、紙面は大きいのが、契約するコラムニストの記事が多くを占め、その他に開かれているスペースが、思ったよりも狭いことを指摘する。その意味では、むしろフィナンシャル・タイムズは、外部の人間が投稿するスペースが比較的広く、かつ影響力が大きいので、お勧めだと語る。しかし、むしろ、最近では、インターネット上で意見が掲載される場が増えてきているので、政策的なメッセージを掲載する場は、インターネット上により大きく広がってきているとも指摘する。¹⁰

一流英字紙は、日本の政治リーダーや政府要人等の意見表明は、大歓迎なので、日本からの発信の場としては、実は日本で考えているよりもハードルは低いし、掲載されやすいはずだ。この事実は、2005年にはウォール・ストリート・ジャーナルに、2006年9月30日にはニューヨーク・タイムズのOp-Ed欄に、寄稿依頼に応じて寄稿した古森義久、産経新聞ワシントン駐在編集特別委員兼論説委員も指摘している。¹¹

イラク開戦議論に影響を与えたスコウクロフトのOp-Ed記事

米国の政策に影響を与えたOp-Ed欄記事として、おそらく歴史に残っていくであろう記事は、2002年8月15日、イラク開戦の是非を巡って米国内の議論が割れていた時に、ブッシュ（父）大統領の国家安全保障担当大統領補佐官を務めたブレント・スコウクロフトが、保守的なウォール・ストリート紙に機構した「サダムを攻撃するな」というOp-Ed記事だった。

¹⁰ 筆者インタビュー 2006年11月

¹¹ 古森義久 「アメリカでの伝わり方、アメリカへの伝え方」日本人のちから 2006年12月号

その内容は、以下のようなものだった。イラクのサダムフセイン大統領の野望と大量破壊兵器の危険性は確かに存在するし、米国は今後ある時期には彼を除去しなくてはならないだろう。しかし現時点では、対テロキャンペーンの継続、中東地域の安定、および経済の安定を優先させるために、イラクを攻撃すべきではない。

フセインはアルカイダのテロリストとはやや異なり、伝統的な考え方を持つ独裁的な侵略者であるため、おそらくアメリカ自体を攻撃の目標にすることはないだろう。彼の野心は、クウェート侵攻のように中東での覇権の獲得であり、大量破壊兵器は、アメリカが湾岸戦争の時のように、イラクの周辺への侵略行為に介入することを牽制するために使用される。したがって大量破壊兵器がアメリカへの直接の脅威となるとは考えなくていい。

また、イラクは大量破壊兵器をテロリストに手渡すことも考え難い。それは、テロリストとフセインとの間に、共通のゴールがないからだ。おそらく、フセインはこれまで多額の投資をして開発してきた大量破壊兵器をテロリストに手渡すことで、これまでの努力を水の泡にするリスクを冒したくないだろう。もし、フセインがテロリストに大量破壊兵器を渡し、それがアメリカに対して使われれば、アメリカの反撃は、返信住所がないテロリストネットワークではなく、間違いなくイラクを直撃することになる。

ブッシュ大統領の父親の側近で、2002年当時に安全保障担当大統領補佐官をつとめていたコンドリーザ・ライスの師匠でもあったスコウクロフトが、このような論説を掲載したインパクトは相当大きかった。ブッシュ大統領は、共和党内からのイラク攻撃への慎重さを求める警告に、注意深く耳を傾けるというコメントを発表したほどだった。イラク主戦派のチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官に対抗して慎重論を唱えていたパウエル国務長官は、スコウクロフトに感謝の電話をしたらしい。そして、このスコウクロフトの記事が呼び水になって、イラク開戦反対論が続々と現れるようになった。

師匠と政権内の主戦派との板ばさみになったライス補佐官は、スコウクロフトに電話をして、ブッシュ政権を驚かせたことをなじり、「なぜ先生は私に先に言ってくださらなかったのですか」とかつての上司に小言を言った。¹²

¹² ジェームズ・マン 「ウルカヌスの群像：ブッシュ政権とイラク戦争」 共同通信社 2004年 479頁

結局、ブッシュ政権は、このスコウクロフトの先を見越した諫言を聞き入れずに、イラクの泥沼に足をとられることになった。その意味で、スコウクロフトの Op-Ed 記事は、政権に影響を与えたが、結局は政策を変えることはできなかった「悲劇の Op-Ed 記事」として、人々の記憶に残っていくだろう。

スコウクロフトの Op-Ed 記事自体の持つ重要な意味は、2002 年の米国内にはイラク戦争自体に反対する強固で理性的な意見が存在し、それがブッシュ大統領を含め、多くの必要なアクターに認知されていたという事実である。日本が、今後の米国と付き合い合っていく際に、失敗したイラク戦争ではあるが、スコウクロフトのような知恵が存在していたことが、どれだけ今後の米国の政策コミュニティの信頼性を保つことに貢献することになるのか、ブッシュ父の側近として、保守現実派の重鎮として、そして国民が 9-11 テロの激昂から覚めやらない特殊な雰囲気の中で、あえて国益のために正論を示したスコウクロフトの勇気と叡智は、記憶されるべきである。実際に、この後、ブッシュ政権と距離ができたスコウクロフトは、ブッシュ政権のインテリジェンス政策パネルの委員から、はずされることとなった。

そしておそらく、今後の米国が政策的な岐路にたつ論議がなされる度に、このスコウクロフトの Op-Ed の正論を無視したブッシュ政権の運命が語られることになるのかもしれない。

2006 年の靖国と歴史認識をめぐる Op-Ed のケーススタディー

＜「日本だけが靖国問題の解決を見つけだせる」(Japan alone can find a solution for its shrine of controversy) 2006 年 6 月 23 日 フィナンシャル・タイムズ紙＞

CSIS の日本人研究員、加藤和世と米国人コンサルタントのトーマス・スニッチが、フィナンシャル・タイムズ (FT) のコメンタリー (FT は Op-Ed ページをこう呼ぶ) に寄稿した。その内容は、日本の外に対して靖国神社のあり方を基本的に解説して、たとえば、「靖国神社には実際に戦没者が埋葬されている」というような多くの誤解を解き、合祀というシステムを、「戦没者の霊を、個人的ではなく、集団的に魂の台帳に記録する」(These spirits are enshrined collectively, not individually, in the Book

of Souls.) というように、わかりやすい説明を加えたものだ。、彼らは日本の中には、靖国問題に関して3つの異なる意見を持つグループが、存在すると指摘する。

第1のグループは、小泉首相が自らの信条の自由にしたがって参拝することに問題はないと考える人たちだ。これらのグループは、中国からの抗議は、むしろ国内の不満を外にそらすために行っていると認識している。

第2のグループは、首相は靖国参拝を行うべきではないとするグループで、彼らは、第二次世界大戦時の軍部を問題視し、日本は過去の道德上の問題の責任をとるべきだと考え、戦没者の慰霊施設を靖国神社以外に作るべきだと考えているグループだ。経済同友会もそのようなグループの一つだ。

第3のグループは、より戦略的かつ政治的に靖国問題を見ているグループで、彼らは、もし首相の参拝を止めたら、外圧に屈したという前例を作り、もし参拝をやめない場合は、日本への否定的な見方が世界的にひろがってしまい、米国との関係にも悪影響があるため、日本はどちらにも動けない罫にはまったと考えている。

この記事は、「靖国をめぐる問題は、あくまでの日本人が決めるものであり、米国や他の国家の人間が介入することは建設的ではない」という米国のシーファー駐日大使の発言を引用し、靖国問題の事情の複雑性を考えれば、メディアが、次の日本の首相候補に対して、単純なイエスかノーかというような質問をすべきではないと提言する。

その後選ばれた安倍首相が、靖国参拝に関して、イエス、ノーをはっきり言わない、あいまい戦術で、うまく中国との関係を改善したことを考えると、この Op-Ed 記事は、的をついたものだった。

さすがに、関心を集める最中だけに、それなりに反響もあり、読者からの投稿が連続してフィナンシャル・タイムズに掲載された。

<読者投稿欄への手紙1 「過去の否定が国民の認知を得ている以上バランスということはない」(No balance while national policy of denial is sanctioned) 6月27日>

ジョン・ツアイ(苗字から判断すると中国系か台湾系だろうか)というコネチカット州在住の男性から投稿があった。彼は、加藤とスニッチは、靖国問題を日本人に決めさせるように、バランスのとれたアプローチを提言しているが、靖国神社に付属している博

物館は、日本のアジアへの侵略を西洋の帝国主義からの開放だと正当化したり、真珠湾攻撃を戦略的な必然性として描くようなバランスを欠いているものだ。日本はドイツがしたように、過去に真摯に向き合ってはじめて、日本に対してバランスのとれた見方をできるという手紙が掲載された。

＜読者投稿欄への手紙2「靖国は若い日本人にどのようなメッセージを送るか？」
(What message is shrine sending to young Japanese?) 6月28日＞

シン・ヘイスーという韓国の従軍慰安婦協議会の共同代表という女性からの手紙があった。彼女の手紙もツアイ氏と似たもので、靖国神社が戦争中の兵士を称えたり、かつての大日本帝国の勢力範囲図がギフトショップにあったりするなど、過去の侵略を賛美するものであり、これらの若い世代へのメッセージを考えると、靖国問題を日本国内の問題として取り扱うことはできない、というような内容だ。

＜読者投稿欄への手紙3（見出しはなし）6月28日＞

同じ欄の下に、ニューヨーク州在住の自らをドイツ系アメリカ人と名乗るピクター・メイソン氏からの手紙が掲載されていた。彼は日本に長く滞在したこともあり、日本の文化を尊敬しているが、なぜ過去にマッカーサー元帥とトルーマン政権が、日本を歴史を正しく向き合うようにしなかったのかに興味を持っていたので、加藤とスニッチがそのようなことを書かなかったので残念だった。しかし、経済同友会が、問題を適切に扱うべきだと考えていることを知って勇気づけられた、としている。

＜読者投稿欄への手紙4「日本とドイツの比較は適当ではない」(Japan does not bear contrast with Germany) 6月30日＞

ウィスコンシン州在住のサトル・クワバラという日本人か日系人からの投稿があった。靖国神社を批判する人は、6月28日のピクター・メイソン氏のように日本とドイツの過去への向き合い方を比較するのが好きなようだ。たしかにドイツの教科書は第二次世界大戦中のドイツ多くの残虐行為を載せている。しかし、それらの教科書は、戦後のド

イツと戦中のナチスの行為に距離を置くために行っていることは明らかで、ナチスは特殊なグループで今のドイツ人とは関係ないと扱われている。今の日本で極右のグループが問題となっていないが、むしろ、ドイツでは歴史の「真実」を教えるべきだというネオナチへの支持が高まってきているといわれている。

<読者投稿欄への手紙5「死者は安らかに眠っているかもしれないが、残されたものは昔の戦闘を戦わされている」(Dead may rest in peace but the living are determined to fight old battles) 6月30日>

インドの Administrative Staff College (政府と民間企業が立ち上げた高等教育機関) の公共政策&ガバナンス研究所の所長のゴータム・ピングルが、インド人らしい大きな歴史的な見方を投稿した。加藤とスニッチの記事は靖国問題の理由をクリアーに説明した。しかし、世界には似たような問題が存在しているが、ほとんど関心を浴びていない。たとえば、ナポレオン、レーニン、スターリン、毛沢東への墓への国家的な参拝や式典について、どのように評価しているのだろうか？イギリスのウェストミンスター(=イギリス議会)ですら、植民地時代のいくつかの残虐行為を背負っている。戦争を起こした人間たちは安らかに眠っている一方で、残された人間達は闘いを強いられている。なにか、うまい解決方法があるはずだが。

この手紙には、イギリスの帝国主義に苦しめられた記憶を持つインド人ならではの、歴史的、重層的な叡智が垣間見られる。東京裁判で日本の戦犯の無罪を主張したパル判事を想起させる大きな歴史観を感じさせる。

加藤とスニッチの Op-Ed 記事は良質な議論のたたき台になり成功

加藤とスニッチの Op-Ed 記事は上記のような様々な意見をフィナンシャル・タイムズに引き出した。これは効果的な発信だったと思われる。少なくとも、上記の5つの手紙を見てもらえばわかるとおり、議論が継続していくと、様々な意見が提出されて、極端な意見は埋没していく上に、むしろ、信頼性を失っていく。大事なことは、これらの投稿を読んでいた読者にとっては、そもそも議論を提出した加藤とスニッチの議論の客観性が引き立つことになる。

ここで、Op-Ed の持つ重要な点を確認したい。新聞の読者である世界中の様々な人たちに訴えかけるためには、議論の過程が極めて重要である。例えば、靖国参拝を正当化するような Op-Ed を書いたとして、それに賛同するような手紙ばかりが掲載されれば、それで成功だろうか。むしろ、読者は、そのような不自然な結果にいぶかしがるに違いないし、そもそも、議論には対立点がなければ、読者の興味も引かない。逆に、反対の意見ばかりが掲載されたらどうだろうか？ そうなると、そもそもの発信したメッセージの意義が、否定されたまま終わり逆効果である。つまり、Op-Ed 記事をパブリック・ディプロマシー戦略として考えた場合、反論も含めて、説得力のある議論を展開され、その過程により読者を説得していかなくてはいけないのである。

そのような目的を達成させるような Op-Ed 記事を書くには、感情的にならず、一方的にならず、ある程度の客観性の中にメッセージを表現していくことと、論旨をクリアーにすることが重要となる。加藤・スニッチの Op-Ed 記事は、けっして靖国参拝の是非を述べたり、日本の過去を肯定することではなく、むしろ、日本の中に賛否両論があり、議論の性格も複雑なものなので、日本国内の判断にまかせるべきだ、という一つの主張に絞り込んだ。これが効果的だったと思う。

これらの明確な論旨ゆえに、その後の投稿の手紙自体が、すくなくとも、加藤とスニッチへの意見としてはピントはずれだったり、あるいは明確に自らの立場による主張か、という印象を与えている。おそらく、利害関係者以外で、この問題に関心をもって新聞を呼んでいる人間には、後の手紙とのバランスの中で、加藤とスニッチの立場のほうが、少なくとも客観的で建設的な意見だという印象を持ったのではないか。それから、クワバラ氏のような日本における常識的な意見が掲載されることはいいことだし、インドのピングル氏のような、ある意味、現在の国際政治体制を超越したような歴史的な意見が掲載されたことも収穫といえる。

意図的か誤解かは、判断がつかないが、手紙の主のメイソン氏も、日本に住んでいたというわりには、戦後の日本の社会にはむしろ戦中の反省の念を強く持ち、深い反省を行うような雰囲気があったことを、知らないのがどうも不思議だ。しかし、実はここに日本のパブリックディプロマシーの大きな課題がある。これは序文の冒頭で、東南アジアの知日派外交官が指摘していた、日本の外では、日本の実態とはかけ離れたイメージが一人歩きしているという問題に他ならない。少なくとも、歴史認識にまつわる日本への誤解の中で、甚だしいのは、日本が国家として一丸となって、過去の侵略の歴史を抹

消しようとしているという誤った認識を持ってしまう人が後を絶たないことだ。この点では、日本発の発信の全体の量が圧倒的に少ないことも、原因にあるだろう。日本から、様々な意見が外に向けて表明されれば、日本人の意見が圧殺されているというような誤解を解くことができる。その意味で、以下にその点について効果的だったと思われる事例とうまくいかなかったと思われる事例を紹介する。

1998年「レイプ・オブ・南京」の衝撃と対応

日本の発信力について、極めて重要なケースであり、現在に継続する問題ということもあるので、まず時期を今回の対象の2006年から1990年代後半にまでさかのぼって、効果的な発信は何かという事例として検証する。

1997年11月に、中国系アメリカ人のジャーナリスト、アイリス・チャンが「レイプ・オブ・ナンキン」という日本軍の南京大虐殺に関する研究書を出版し、全米でベストセラーとなり、大きな話題を呼んだ。

この「レイプ・オブ・ナンキン」という本は、チャンが歴史家としての基本的なトレーニングを受けていないこともあり、多くの事実誤認や資料の誤用等が後に指摘されて現在に至っている。しかしながら、それまで、南京大虐殺に関する英語の書籍が少ないこともあり、米国の読書界にセンセーションを引き起こし、当然ながら、南京大虐殺と日本の歴史認識をめぐる、様々な議論が噴出した。

1998年2月19日にワシントン・ポストのOp-Ed欄に、著名コラムニスト、ジョージ・ウィルが、チャンの著作を評価するコラムを掲載した

<「不吉な沈黙を破って」(Breaking A Sinister Silence) ジョージ・ウィル 1998年2月19日 ワシントン・ポスト紙>

最近のアメリカで、正義の美しい行為が、遠い昔の遠くはなれた場所でおこった醜い事件に対して行われた。100万人が住む都市、南京で日本軍のレイプ行為は、20世紀で最も残虐な行為として記憶されている。この事実は、アイリス・チャンが、「レイプ・オブ・ナンキン」で描き出すまで、ほとんど忘れられていた。アイリス・チャンはサブタイトルを「第二次世界大戦の忘れられたホロコースト」として議論を起こした。

この本はすでに 15 版を重ねてベストセラーになっているが、チャンはハーバード、イエール、プリンストン大など様々なところでセミナーやコンファレンスを開き、1937 年から 38 年にかけての日本軍の蛮行を政府が強制している忘却 (country's officially enforced amnesia) と闘っている一部の尊敬すべき日本人の助力となっている。日本の兵士は、投降した数万人の中国人の兵士を殺害し、30 万人ほどの非戦闘員を殺害した。広島と長崎での原爆投下による死者は全体で 21 万人。イギリスとフランスの第二次世界大戦中の非戦闘員の死者が 16 万 9 千である。南京での虐殺は国際的な証人の前で、隠されることなく、レクレーションとしての殺人というサディズムとともに 7 週間続いた。

中国人は銃剣の訓練や首切り競争のために殺された。人々は生きてままあぶられたり、舌からフックで吊るされたり、手足を切断されたり、凍った池で溺れさせられたり下半身を生き埋めにされてジャーマン・シェパートに食いちぎられたり、戦車や馬に轢かれたりした。

冷戦の政治が忘却に寄与した。中国と米国は日本の反論を案じて、生存者に証言させるというような歴史的な記録をほとんど作らなかった。日本は検閲によりその罪を深くした。日本では、都合のわるいことを過小評価するというのは文化的に常識的に行われていることである。しかし、この場合、文化的な慣習以上の邪悪なものが、日本政府の公式的な沈黙を物語る。

指導層の政治家は、過去に、南京のレイブを「嘘」「捏造」「戦争の一部」といつてきた。(中略)

遅れてきた正義は、必ずしも正義が否定されたことにはならない。アウシュビッツの生存者、エリー・ウィーゼルはホロコーストを忘れることは罪を二度犯すことだといっている。チャンの本により、二度目の南京のレイブは終結された。

<「本当の数字も十分ひどいものだが」(The Real Numbers Are Bad Enough) リチャード・フィン(Richard Finn) からの編集部への手紙 1998 年 3 月 5 日 ワシントン・ポスト紙> 全訳

ジョージ・ウィルの「レイブ・オブ・ナンキン」のドラマチックな論評は、この本が描き出す事件から 60 年もたつて、なぜ突然ベストセラーリストに顔をだしたのか、を

理解するのに役立つ。この本の著者、アイリス・チャンは集中的なリサーチを行い、1937 年後半、日本軍が中国のナンキンを侵略する際に行われた残虐行為を強烈な図として描いている。ウィル氏は、この事件を「様々な恐怖に満ちた今世紀においても、もっとも恐ろしい残虐行為の一つ」と位置づけている。しかし、ウィル氏とチャン氏が挙げたいくつかの点は、よく考えてみる必要がある。

第 1 に、殺害された中国人の数（多くは非戦闘員とされる）は、しばしば 30 万人と推定されている。これを中国政府が結論付けた数字として、チャン氏とウィル氏は使用する。1948 年の東京裁判では、軍人と非戦闘員の死者の合計の数は 20 万人として提出された。その時期、南京にすんでいたドイツ人ビジネスマン、ジョン・ラーベは、死者数は 5 万から 6 万人と記している。死者数に関しては、様々な乖離があるが、600 万人が殺害されたとするユダヤ人のホロコーストとくらべれば、南京での犠牲者は小さな断片である。犠牲者数が確定していないこともあり、南京事件をホロコーストと同じぐらいの邪悪なものとして扱っていいのだろうか。

第 2 に、チャン氏によれば、昭和天皇は彼の伯父である朝香宮司令官に南京での日本軍の指揮を命令した。朝香宮の秘密命令、（彼女は偽物かもしれないと疑ってはいるが）は捕虜全員を殺害せよ、というものだったとチャン氏と述べている。しかし、チャン氏の根拠は、米国の学者、デイビッド・バーガニミによるものだ。彼の資料は一般に歴史家に信頼されていない。

チャン氏はバーガニミの資料は「欠陥があり混乱させるものとしても、価値がある」として擁護しているが、天皇の朝香宮の司令官への任命は、もしゆずっても、あくまでも形式上のものであろうし、松井石根大将が南京地区の総司令官であったことは変わらない。もし、「捕虜を全員殺せ」という命令書があったとしても、それは政治的思惑を持った大佐クラスの偽造ではなかっただろうか。そのような偽造行為は、当時の中国の日本陸軍ではしばしば見受けられた。

戦後、松井大将を含む六人の将軍が東京裁判において、虐殺に加担した、あるいは許容したという罪で有罪とされ、絞首刑にされた。今日では、ほとんどの歴史家が、東京の日本政府は、南京大虐殺などの計画をしてはいなかっただけでなく、中国において軍の上層部が非戦闘員の虐殺を企画していたことを前もっては知らなかったと考えている。

最後に、チャン氏もウィル氏も、多くの日本人が 1937 年と 38 年の中国での大虐殺を「嘘と捏造」と考えていると結論づけている。彼らは、日本は戦争中の罪を償ってい

なかったと信じている。その点に関して、日本の戦前の中国での役割にばかげたコメントをする特定の古い政治家はそうだろう。中国へ日本軍が行ったことに対する批判をトーンダウンさせるような日本の歴史教科書を認可した官僚もそうだろう。

しかし、南京事件は今日の日本の教科書では無視されていないし、裁判所は、最近官僚の解釈に反対する判決を下した。さらに、多くの日本人は、中国に対して、強い関心と同情的な感情を持っている。多くの日本人は、今日、日本の軍隊が、かつて恥ずべき行為をしたことを認めているし、償いをしようとも思っている。

リチャード・フィンの手紙から我々が学べること

後にジョージ・ウィル氏の最近の Op-Ed コラムを見ていくとその変化が明瞭にわかるが、上記のウィル氏のコラムは、歴史資料的に不備が多いアイリス・チャンの著作を無批判に受け入れ、一方的に賞賛しているのがわかる。実は、この頃の米国の読書界では、アイリス・チャンが時の人となり、TV等にも多く出演し、日本の過去については多くの誤解が蔓延した。

特に深刻だったのは、南京大虐殺に関する英語での出版が少なかったこともあり、日本国内では、このような事件は政府の行為により隠蔽されてきて、あたかもアイリス・チャンがその事実をはじめと暴いたというような誤解だった。日本人ならだれでも知っているように、南京大虐殺に関しては、日本では多くの立場からの議論が続出し、隠蔽されるどころの話ではなかった。

その時期、外交官として日本勤務が長く、アメリカン大学の歴史学の名誉教授職にあった故リチャード・フィン氏が、ワシントン・ポストのオプエド欄に自説を投稿した。アイリス・チャンの著作には歴史資料上、多くの疑問があるということに加えて、日本の中では南京大虐殺という事件は隠蔽されてはおらず、歴史教科書にも掲載され、多くの人がその事実を知っているという重要な事実を指摘してくれた。

フィン氏の経歴は、1942年から1946年までアメリカ海軍の日本語情報将校を務め、1946年極東委員会法務担当官を歴任。1947年から1954年まで外交官として日本に駐在したという経歴を持つ。当然のことながら、松井石根大将が南京での責任で絞首刑となる東京裁判の過程もよく知っているはずだ。

実は筆者は、この手紙が掲載された後間もなく、フィン氏と直接会って、歴史問題について話す機会があった。日本人はアイリス・チャンの本のようなケースでどのような態度をとったらいいか、聞いてみたところ、帰ってきた答えは、"Lay low"であった。私はこれを「時期を待て」「身を伏せて謙虚にいけ」というような意味に理解した。そのときのフィン氏の理屈は、このような問題で、当事者である日本人が発言しても、なかなか客観的に扱ってもらえないだろうから、ということだった。おそらく彼としては、そのかわり、私が手紙を書いたのだ、ということだったのかもしれない。

その意味で、現在、あらためてフィン氏の掲げた手紙を読むと、きわめて冷静にかつ戦略的に対応していることがわかる。一つは、論点と自らのメッセージを絞っていることだ。限られた字数の中で効果的にメッセージを伝えるために、あれもこれもという論説は、禁物である。そして、日本人と日本社会が歴史認識において決して、後ろ向きなだけではない、という事実を指摘してくれたことが日本のメッセージとしては大きな意味を持つ。

日本人にはあまりぴんとこない方も多いかもしれないが、欧米人がもっとも嫌うのが、言論の自由が失われることだ。彼らは、本能的に言論の自由が失われることを、民主主義の危機ととらえる傾向にある。ここを理解しないと日本は思わぬ濡れ衣を着せられることになる。したがって、フィン氏の Op-Ed は、けっして、当時人気絶頂だったアイリス・チャン自体を全否定するのではなく、ただ彼女の本には、歴史資料上疑問がある点が多いという学問的な指摘をすることと、日本の中でもこのような虐殺の話は認知されているという重要な指摘を淡々としたことが効果的だった。少なくとも、編集者への手紙という形では、異例の長い文面が掲載されていることから、編集者もフィンの指摘の正当性を十分に理解していたと思われる。

<斉藤駐米大使のアイリス・チャンとの討論：米国PBSテレビ、1998年12月1日放送>

おそらく、読者の中にはフィン氏の手紙を読むと、相当いい加減な内容のアイリス・チャンの本の内容に譲りすぎではないか、なぜもっと厳しく突っ込まないかと考える人もいるだろう。しかし、当時の米国の状況に即して考えれば、そのような発信は決して効果的ではなく、むしろ自ら悪役を演じるはめに陥り、チャン氏の主張に花を添えることになったはずだ。当時の斉藤駐米大使はそのような状況を十分に理解していたと思わ

れる。実際に斉藤大使は、当時、勇敢にも米国のPBSテレビ（民間の寄付によって運営されている非営利目的の公共テレビで一般的にその内容は信頼されている）の有名番組「ニュースアワー」にアイリス・チャンとともに出演して、日本側からの発言を行った。以下の大使の対応の一部を記す。

司会者 「大使、謝罪問題が、両国首脳会談で、真に大きな問題では無かったとおっしゃいますけれど、なぜ、アメリカや中国の報道機関は、それを大きく取り上げたのでしょうか。日本の新聞の記事翻訳文によりますと、中国政府は他の分野で、日本から譲歩を、引き出すため、あえてこの問題を、取り上げたとなっていますけれども、そうなのでしょうか。」

斉藤大使 「そうは思いません。まず第一に、日中首脳の間では、これは大きな問題では無かった訳ですね。どうも全く誤った認識が一部にはある様です。日中戦争及び第2次世界大戦中の行為について、日本は謝罪していないと思われるふしがあります。しかし、日本は様々な場で謝罪をして来ました。中国との国交正常化を果たした1972年の、日中共同声明にも盛り込まれています。また、最も包括的な形では、95年に当時の村山総理大臣が「日本はアジア諸国、特に中国の人民に多大な災難と損害を与えた」事を認め、深い反省と真摯な謝罪を表明しています。なぜ、中国やアジア諸国の一部の人々は、日本が責任を認識し、謝罪した事を認めようとしなのかが、私には理解出来ません。」

チャン「過去の教訓を、今の人達に生かして欲しいのです。日本が正しく謝罪をした、あるいは悔い改めたとみなされない理由の1つはこうした謝罪が自発的なものではない、という点にあると思うのです。もし、日本国民に心から詫びたいという気持ちが、本当にあるのだとしたら喜んでするでしょうし、何回でもするでしょう。文言を巡り、あれこれ解釈する必要も無いはずで。斉藤大使は、今この場で、全米に生中継されている、このテレビ番組の中で、大使ご自身が、南京での集団レイプや、その他の戦争犯罪と日本の責任について、深く反省していると、ここで謝る事が、お出来になりますか。」

女性司会者 「それは大使の役目では無いかと思われかもしれませんが、どう応じられますか。」

斉藤大使 「日本としては、日本軍による残虐行為や暴力行為が有った事は認めております。そしてこの事について、大変申し訳無く思っております。傷付いた方々の記憶は、なかなか癒えないものでは無いという事も理解しております。私個人としては、これは日本人が長い間、背負って行かなくてはならない重荷だと考えております。南京で何が起きたかについては、日本は不幸な出来事が有った事を認めています。日本軍による暴力行為がありました。また、日本の学校の教科書の事ですが、私が調べた 20 冊ほどの教科書では、どれも南京での出来事を取り上げています。日本が若い世代に対し、過去を隠そうとしているというのは、これもまた全く誤った認識なのです。実際はむしろその逆で、戦争中に何が起きたかを積極的に若い世代に教えているのです。」

司会者 「謝罪になったのでしょうか。」

アイリス・チャン 「謝罪・・・ですか、わかりません。あなたには謝罪に聞こえました？謝罪という言葉は、一度も聞けなかった様に思えますし、もし第 2 次世界大戦中の日本軍の行為に対し、1 人の人間としてお詫びしたいと大使が仰って下さっていたら謝罪だと、受け止める事が出来たでしょう。そうすれば正しい方向への、素晴らしい一歩となったはずです。しかし、やはり「遺憾の意」、「反省」、「不幸な出来事」と言った決まり切った文言に終始された訳です。 こういった言葉と、その曖昧な表現が中国の人たちを怒らせるのです。」

その時期、日本では、斉藤大使がこの討論でアイリス・チャンの不確かな資料や根拠の内容に直接反論せずに、むしろ「日本が謝罪をしている事実」と「日本の教科書には南京大虐殺が掲載されている」という事実を述べたことを批判したり、不満に思っていた人達が多かったように思われる。インターネットなどでは、実際にそのような批判を目にする。

しかし、現時点でスクリプトを読み返してみると、斉藤大使のその時の対応は、きわめて適切だったと思われる。あくまでも、聴衆は日本と中国の歴史の基礎知識のない米

国人なのである。しかも、PBSテレビを見ている人たちは、知的レベルが大変高いので、小手先の議論よりは、真摯なメッセージと論理性が問われる。当時、この番組を見ていた私の友人で、クライアントには日本企業もいて日本の事情も知るPRコンサルティング会社の米国人の女性社長に印象を聞いてみたら、斉藤大使の対応は極めて良い対応をしたと評価していた。この人物は、ビジネス上でつきあいのある日本政府の官僚的な対応に批判的な不満を持っているリベラルな人物であり、決して、斉藤大使を最良目に見る人物ではなかった。

そもそも、アイリス・チャンは被害者側に立つ、若い魅力的な女性であり、斉藤大使は壮年の男性でかつ加害者側で、かつ政府の意見を代表する立場だ。したがって、はじめから、時間も限られたテレビ上で対等の議論をすることは無理がある。したがって、メッセージは事実を伝えることに絞り、また日本が過去に誠実に向き合っているという態度を伝える、という斉藤大使の戦略は正しかったと思われる。当時の雰囲気はともかく、現在の時点で冷静に振り返ってみると、斉藤大使に比べるとTV番組でのアイリス・チャンの主張と論理展開にかなり無理があることは理解できる。

パブリック・ディプロマシーは長期的な視点で考える必要がある

リチャード・フィンの手紙や斉藤大使の対応は、当時の雰囲気としては、それほど目立つような対応ではなかったと思うし、それほど大きな評価も聞かなかった。しかし、長期的にみれば、あのような誠実で客観性のある対応は、日本の立場を誤解させないために、極めて重要なメッセージを送ったと筆者は考える。

少なくとも、2006年に歴史認識問題が再燃したときに、南京大虐殺問題などで、米国における日本の立場が、不利になってはいなかったのは、前述の靖国参拝をめぐるフィナンシャル・タイムズ上の論争をみてもわかる。

長期的な影響で、大変重要な例は、1998年にアイリス・チャン氏の立場を全面的に支持していたワシントン・ポストのジョージ・ウィルが、最近になった発表した一連の日本に対する記事である。

<「日本の戦没者の容易でない永眠」(The Uneasy Sleep of Japan's Dead) ジョージ・ウィル 2006年8月20日 ワシントン・ポスト紙>

日本は普通以上に歴史問題に苦しめられる国である。靖国神社へのA級戦犯の合祀以前はそれまでの首相は20回参拝しているが、中国と韓国の抗議はなかった。中国と韓国という重要な日本の隣国のアイデンティティーが、日本の軍国主義の犠牲者というものであり、歴史問題が政治的な選択であるという事情がある。

靖国神社隣接の博物館は「大東亜戦争はフランクリン・ルーズベルト(FDR)がニューディールで恐慌を乗り切るのに失敗したため、経済制裁によって日本を参戦に追い込むことが、唯一のオプションだった」という俗悪な解説が付けられている。これはアメリカの反FDRの狂信者の意見でもある。しかし、小泉も安倍も神社に参拝はするが、ここを訪れてはいない。

靖国をめぐり、日中で首脳交流が途絶えており、安倍が総理になって参拝を止めれば状況は良くなるだろう。彼は、昭和天皇は、A級戦犯の合祀に反対で、合祀以来靖国神社を参拝していないことも知っている。

状況が深刻なのは、中国の艦船が日本の領域に侵入してトラブルが起こったとすれば、かつての日本軍のように中国の政府が軍を十分にコントロールしていないことだ。しかし、外交問題を除けば、日中関係は民間の交流も貿易も大変繁栄している。

アメリカ人は靖国問題を不思議がることはない。比較としては小さな話だが、米国でも南軍の旗を掲揚するときにはいまだに辛らつな議論があるし、アメリカ人は国家の記憶というものが、いかに議論を呼び起こすものかはよく知っているし、戦死者の理由を評価せずに、その死だけを称えることが問題をはらむことも知っている。

<「日本の軍隊を解き放て」(Unbind Japan's Military) ジョージ・ウィル 2006年8月27日 ワシントン・ポスト紙>

1853年ペリー提督の黒船が日本を訪れて以来、日本は完全な西洋化ではない道筋で、国家をどのように近代化するかに悩んできた。今日、日本は、その黒船の国が1947年に押し付けた国家のアイデンティティーを放棄することなく、自国の防衛と国際安全保障に適当な役割を果たすことが、どうできるかについて悩んでいる。

日本は、湾岸戦争での小切手外交の反省、経済の失われた 10 年、北朝鮮によるテポドンミサイルの列島越えの発射などで、「普通の国」となることを模索してきたが、今後 10 年のうちには、憲法の平和主義は残るだろうが、自衛隊への憲法の制約は無くなるかもしれない。

日本の安全保障への積極姿勢は、世界の GDP の 20% 以上をつくりだしている東アジアの安定に重要であり、米国にとっても重要だ。東アジアの安全保障は、中国の台頭と狂気の北朝鮮の中で複雑さを増している。そして経済的に巨大な国家で、米国と積極的に協力しようとする国が少ない中で日本がその数少ない国である。

<「硫黄島の共感が教えてくれるもの」(Iwo Jima's Lesson in Empathy) ジョージ・ウィル 2007 年 2 月 25 日 ワシントン・ポスト紙>

1945 年、346 機の B-29 爆撃機がマリアナ諸島を飛び立ち、東京に 1858 トンの焼夷弾を落とし、日本の首都の 6 分の 1 を破壊し、8 万 3000 人を殺傷した。当時の爆撃の司令官カーティス・ルメイ将軍は後に、「我々は、広島と長崎で蒸発させてしまった人数よりも、多くを殺した」と書いている。正確には広島だけで 8 万人死んでいるのだが、彼の伝記を読むと、ルメイは実際には、彼のレトリックよりもはるかに被害者に同情的で「焼け落ちる家で母の助けを求める 3 歳の少女を思い描くこともあった」とらしい。

しかし、第二次世界大戦中の米国の日本兵士に対する態度は、ドイツ兵に対するよりも激しいものだった。それは人種偏見の影響もあり、ハルゼー提督は、「キル・ジャップ」がトレードマークで、中国の言い方の「日本人はメスザルと中国人の犯罪者の間に生まれた」を使っていた。

映画評論家のハンターによれば、1940 年以降の第二次世界大戦を題材に製作された英語を言語とする 600 本以上の映画のうち、日本兵の人間性が描き出された映画は、「戦場に架ける橋」など 4 本だけだったという。

敵兵への同情などというのは戦後の贅沢かもしれないが、クリント・イーストウッド監督の「硫黄島からの手紙」がアカデミー賞の最優秀作品候補にノミネートされたのは、文明的な進歩、特に芸術に必要な道義的な想像力の達成といえよう。

日本軍の司令官、栗林忠道は、真珠湾攻撃の司令官、山本五十六提督と同様、コスモポリタンの親米派だった。そして、硫黄島から新たに発見された彼の手紙によれば、彼らは圧倒的な敵と本土からの支援がない事実を知っていたようだ。

日本軍はドイツ軍の兵隊と比較してもより多くの残虐な行為を行った。野蛮人に指揮された軍隊の蛮行であれば評価するのは難しい。しかし、栗林中将の手紙は日本軍の兵士が人間的であったことを示し、彼らの運命への服従は、非合理への理性的な対応だったと考えられる。映画を見た者は、米国の海兵隊の勇気とプライドに感動することはあっても、喝采を送ろうという気持ちにはさせられないはずだ。

長期的な戦略と継続的なメッセージとが必要な理由

2006年と2007年のウィルのコラムを、1998年のものと比較すれば、日本に対する明確なトーンの違いが見て取れるだろう。これは冒頭に述べた、米国の中国に対する戦略的な姿勢の変化の影響もあるだろうし、1998年は、まだ日米貿易摩擦の最後の残骸が残っていたこともあるだろう。しかし、より重要なことは、日本人が外の人たちに対して、継続的で安定したメッセージを送ることで、バランスのとれた見方を作り上げるのは可能だということだ。

ウィルのトーンの変化を見れば、いかに長期的な観点で、日本からのメッセージの発信が必要なのかもわかるだろう。そして、発信の仕方としては、一発ホームランではなく、こつこつヒットを重ねていくような発信で、日本の味方をつくるというよりも、日本を誤解する敵をつくらないようにすることが重要なのである。

1998年のウィルと2006年以降のウィルの違いは、日本の外交・安保の道筋が地域の安定化につながり、米国の国益に適うという点で、安心感を持って書いている点である。冒頭にも触れた、日本の明確な針路を指し示すことがいかに重要かということにも繋がる。ジョージ・ウィルの2006年のコラムは、日本訪問中に書かれたもので、実際の日本人と意見交換をしながら書かれたものだ。実際に佐藤行雄元国連大使は、はじめて訪日したジョージ・ウィル一週間付き合って旅行したと述べているし、筆者も佐藤大使が理事長を務める日本国際問題研究所でウィルと活発な意見交換をする機会があった。¹³

¹³ 有志の国会議員でつくられる「正しい日本を創る会」勉強会での2006年10月25日の講演での質疑での発言。正しい日本を作る会のウェブサイトに掲載。 <http://www.tadashii-nippon.org/stu/stu-in.html>

しかし、もしウィルが、1998年当時に、日本に対して幻滅していれば、日本との活発な意見交換も無かったのかもしれない。その意味で、今日のウィルの日本への公平な視線をつくりあげてきたのは、リチャード・フィンの反論の手紙や斉藤大使のPBS TV出演から始まり、佐藤行雄国連大使の2006年のウィルの招待にまで至る米国人との不断のコミュニケーションに他ならない。

日本が注意すべき畏

繰り返すが、日本では、とかく短期的な賛否のやりとりだけを問題にしがちだが、むしろ、米国では継続的な議論が重要な意味を持つ。そして、その前提となるのは、議論がオープンに開かれていることである。特に、西洋の民主国家が基本とするものは、自由な討論を通じた意見形成であり、その肝をはずすと、パブリック・ディプロマシーでも思わぬ災厄が降りかかってくることもある。

＜「日本の思想警察の台頭」(Rise of Japan's Thought Police) スティーブ・クレモンズ 2007年8月27日 ワシントン・ポスト紙 Outlook 欄＞

どこの国でも、政策をめぐる低レベルな闘いはあるものだ。しかし、ナショナリズムのブランドを模索している日本において、火付け役の新聞論説委員と一流の外交シンクタンクの編集者との言論の闘いは、大変な問題を秘めている。最近の右翼による公的人物への脅迫と襲撃は、言論の自由を圧殺し、市民社会を後退させようとする脅威だ。

8月12日、ワシントン在住の超保守の産経新聞の論説委員、古森義久氏は、日本国際問題研究所のオンラインジャーナルの玉本偉(まさる)氏の書いた記事を攻撃した。玉本氏の記事は、靖国公式参拝や反中を売り物にする日本の新しいタカ派のナショナリズムの台頭に警告を発したものだ。古森氏は、この主流派の著者を極左の知識人というブランドを貼り、日本国際問題研究所の佐藤行雄理事長に対し、税金を使って小泉首相の靖国参拝に反対した件で謝罪を要求した。佐藤氏はこれに従い、24時間以内にこのウェブマガジンをシャットダウンして過去の内容を全部取り消した。

このような降伏は驚きだが、今の日本の政治状況をみればそれほどでもない。最近のナショナリズムの高揚により、極右の闘争グループが1930年代の軍国主義への回帰を

求めて、天皇崇拝と思想統制がより主流のサークルの中にも入り込むようになってきており、彼らの気に入らない勢力には攻撃を仕掛けている。

そのような一人が、かつての首相候補、加藤紘一衆院議員が小泉首相の靖国参拝を批判したことで、彼の親の家に火をつけ燃やした。数年前には、小泉の靖国参拝を止めるべきだといった小林陽太郎富士ゼロックス会長の家にも、火炎瓶が投げ込まれた。このような圧力は効果的だった。彼の率いるビジネスグループ（経済同友会）は、批判を取り下げ、小林はボディーガードなしには歩けなくなった。

さらに悪いことに、小泉首相も次の首相候補の安倍晋三の双方とも、日本の言論の自由を脅かそうとするこれらの動きに、何も批判をしていないことである。日本にナショナリズムは必要だが、タカ派でない健全なナショナリズムが必要だ。

スティーブ・クレモンズの記事が示す日本が陥りやすい罠

このスティーブ・クレモンズ氏は、ニューアメリカ財団という民主党系のシンクタンクのアメリカ戦略プログラムのディレクターで、かつての日米貿易摩擦、華やかりし頃のリビジョニスト（日本異質論）に連なる人物である。つまり、日本をまったく知らないわけではなく、継続して日本をウォッチしながらも、日本から距離をとっている人物である。実は、日本のパブリック・ディプロマシーが気をつけて交流をしておくべき相手の一人ともいえる。

重要なことは、この記事だけを読んで真に受けた人間は、日本のナショナリズムや積極的な外交・安保政策に不安を覚えることになるだろう。当時、ワシントンに滞在していたジャーナリストの船橋洋一氏が指摘するように、「なにやら不気味な日本が現れてきた」と受け止められ、「日本の社会に生まれる非寛容の風潮と日本の民主主義の活力の弱まりを知日派も懸念」するようになった。¹⁴

<「私は過激主義者を支持してはいない」(I Don't Back Extremists) 古森義久
2007年11月11日 ワシントン・ポスト紙 Op-Ed 欄>

¹⁴ 船橋洋一「世界ブリーフィング「耳を澄ませて聞いてごらん。米国の知日派が心から心配している。」週刊朝日 2006年9月15日

クレモンズ氏は「思想警察の台頭」で私の人格を攻撃しているが、重要な事実間違っている。クレモンズは古森義久と産経新聞は 1930 年代の軍国主義への回帰を求めている極右の闘争グループと、関係があるように書いているが、産経新聞は 1 日に 220 万部を発行する主流派の新聞であるし、私も産経新聞もそのような活動家とは付き合っていない。クレモンズ氏は、私が意図的にテロ行為を助長しているように書いているが、産経新聞も私もそのようなテロ行為に反対しており、産経新聞は加藤紘一氏の家が放火されたことを厳しく批判しているし、加藤氏も産経新聞に対してそのことで個人的に感謝をしている。

クレモンズ氏は、私が表現の自由を圧殺しているというが、私が書いたのは、政府が出資している団体のサイトが、政府の政策や立場を誤解させるような極端な意見を、特に海外向けの英語で発信しているということだ。私は表現の自由を支持しているし、誰に対しても、クレモンズ氏のいうような、謝罪を求めてもいない。

インターネット発信の容易さに潜む落とし穴

古森氏からクレモンズ氏への反論の手紙だが、事実関係を指摘するという点ではきちんとした対応をしている。ただし、あくまでも自分自身のことなので、どうしても客観性と説得力に欠けてしまうことは否めない。ここは第三者の客観的なメッセージが必要なところであった。

特に、クレモンズ氏の描く、「最近のナショナリズムの高揚により、極右の闘争グループが 1930 年代の軍国主義への回帰を求めて、天皇崇拝と思想統制がより主流のサークルの中にも入り込みようになってきており、彼らの気に入らない勢力には攻撃を仕掛けている」という表現は、現実の日本の社会の実態とはかなりの乖離を見せている。前述のフィナンシャル・タイムズの論争にもあったが、日本はドイツのネオナチのような激しい移民排斥のようなグループはほとんど存在しないはずだが、クレモンズ氏の英語での表現を読む限り、あたかも、日本にもドイツのネオナチのグループが跋扈しているようにしか思えない。できれば、このような事実は日本にはないことを、客観的に主張する文章があればよかったと思う。

繰り返すが、古森氏本人に、そこまで要求はできず、むしろ、別の人間がやるべき仕事だろう。ただし、船橋氏が指摘するように、クレモンズ氏だけではなく、イースト・

ウェストセンターのシーラ・スミス研究員とCSISのブラッド・グロサーマン専務理事などの知日派で日米同盟支持派が、日本の田中均前外務審議官へのテロ脅迫事件を引き合いにだして「このような事件に沈黙しているようでは日本の民主主義が泣くし、日本の道徳も地に墮ちたと言わざるを得ない。いや、もっと悪いことに、日本は戦争から何も学ばなかったのだという日本たたきの連中の宣伝に格好の材料を与えている」ということは、日本としては深刻に考えなければいけなかったはずだ。¹⁵

この一連のやりとりも、クレモンズ氏の Op-Ed や新聞紙上だけのやり取りだけではなく、より大きな広がりがあり、インターネット上でもあったことを指摘したい。それは、特に日本在住の英語で議論するコミュニティーに上記のスミス・グロサーマンのような言論の自由への封殺という疑念が呼び起こされたからだ。しかも、インターネット社会では、そのあたりの反響は早い。新聞や雑誌だけでカバーされている範囲だけでは、パブリック・ディプロマシーとしては十分ではないという教訓ともなっている。

例えば、日本国際問題研究所の関係ウェブサイトが閉じられ、それまでの掲載されていた記事が取り下げられても、インターネットにはキャッシュというシステムで、一度ウェブに掲載されたものを閲覧することは容易にできる。

日本国際問題研究所の「言論封殺」に批判的な人々は、バーチャル空間でこの件に関して批判をし、連帯を強めている。米国ワシントン州に本拠地のあるシンクタンクNBR (National Bureau of Asian Research) の主宰する英語でのディスカッションで、議論が継続した。ここには、批判されている古森氏も参加している。このような双方向のコミュニケーションはパブリックディプロマシーに極めて重要だ。そして、国際基督教大学のロータリー・世界平和フェローのダニエル・スタージョン (Daniel Sturgeon) はこの問題に大きな関心を持ち、閉鎖されたウェブサイトから、過去の掲載アートを集めて、ウェブ上に公開しており、この議論は継続している。¹⁶

スタージョンは、このウェブサイトで、自らの意見を以下のように記している。

.... (日本国際問題研究所における) 古森氏の議論はある部分は妥当だろうが、それに対する佐藤大使の対応は極端で許されるものではない。彼の古森氏からの圧力

¹⁵ 同上。 Shiel Smith & Brad Glosserman "A String of Worrisome Incidents..." *PacNet* Number 42 August 24, 2006, Pacific Forum CSIS <http://www.csis.org/media/csis/pubs/pac0642.pdf>

¹⁶ <http://wdsturgeon.googlepages.com/>

への屈服と、その延長としての日本社会の保守的な要素は、日本でのオープンな議論には良いものではないし、彼の行動はどのような問題ある発言よりも悪質だといえる。彼がすべきだったことは、古森氏を、日本国際問題研究所の議論に招いて、率直な議論をすべきだった....¹⁷

このステージョンのコメントには日本の広報外交を考える上で、二つの重要な教訓がある。彼のいっていることは正論であるが、現実起こったことは、彼の理解を超えて複雑な日本国内政治上の経緯があるように思われる。しかしながら、問題は、日本の中でどのような事情があろうとも、国際的なスタンダードで説明しきれない事情は、常にそのまま批判の対象になることだ。その意味で昨今のインターネット社会は、日本の国内問題であっても、日本人の身内の論理は最早通じなくなっているという現実を改めて自覚すべき時なのだろう。

そして、日本の国内で自由な議論を促進し、世界に対して高質なメッセージを発するためにも、そして、世界から不要な誤解を受けぬためにも、日本国内の言論空間の自由を守り、維持していく必要が、再認識されなくてはいけないだろう。

もう一つの側面は、インターネット発信の恐ろしさである。活字メディアに比べると、その匿名性や短期性といった側面に目をとらわれがちだが、実は、ウェブの世界で一度発信したものを、取り下げることは容易ではない。安易なメッセージ発信と対応はとんだしっぺ返しをくらうということは、日本人個人も組織も肝に銘じておくべきだろう。

¹⁷ 同上

第3章 ワシントンでの歴史問題の理解と議会公聴会での日本からの発信

日中韓の歴史問題へのワシントンの見方が複雑化

所謂「日本の歴史問題」は一般の米国人の間ではそれほど知られていないが、あえて第二次世界大戦中の日本のイメージの中で広範に流布しているものがあるとすれば、1970年の映画「トラ!トラ!トラ」、より最近では2001年のディズニー映画「パール・ハーバー」で取り上げられた真珠湾攻撃、故アイリス・チャン女史の本「レイプ・オブ・ナンキン」がベストセラー化したことにより広く知られるようになった南京大虐殺、そして広島・長崎の原爆体験であろう。

ワシントンの政策コミュニティの全体の中でも、歴史問題が日本とアジア諸国（特に中国及び韓国）との関係に対する障害となっているという程度の認識はあるが、漠然とした捉え方がされている。しかし同じ政策コミュニティの中でも、アジア専門家の間での靖国問題に対する見方を単純に分類することは難しい。アジア研究者といっても日本、中国、韓国と専門領域が違う人間がアジア専門家の間では当然のことながら混在するからである。

ただ、そうはいっても、これまでは（1）中国、韓国の専門家はこれらの国の見方に同情的見方、（2）日本専門家は日本の立場に理解を示す見方、の2つの見方に大別することができた。しかし、靖国問題が小泉全総理の2001年の靖国参拝を契機として日中・日韓の間で再燃始めて以降、このような二分法では説明することが難しくなってきた。その理由は大きく分けて二つあるが、第一は中国・韓国問題専門家の間で「靖国神社に日本の総理が参拝することは確かに問題があるが、中国や韓国も、この問題についてことさらに騒ぎ立てることにより、問題を意図的に政治利用しているフシがある」という見方が出てきたことである。

最も顕著な例は、文部科学省の教科書検定で「新しい歴史教科書」が認定されたこと問題に端を発する2005年4月の中韓両国、特に中国における大規模な国民レベルでの反日デモや、中韓両政府からの日本の歴史認識に対する最近の強い反発に対する彼らの反応である。例えば、元駐中国大使で米国内での有数の中国専門家であるジェームズ・リリー氏はこの時期にウォール・ストリート・ジャーナル紙に寄稿した論説の中で「中国は、自国の歴史の醜い部分に目を背けているにも拘らず日本の歴史問題に対する

批判をいつまでも続けるのは筋違いであり、日本が第二次大戦終了後60年間、一貫して国際的対立の解決を武力に依存しないアプローチを取り続けてきたという現実を評価するべきだ」、という議論を展開した。また、国務省日本部長、中国部長など、国務省の東アジア関係の幹部ポストを歴任し、米中関係専門家の重鎮的な存在であるアラン・ロンバーグ氏も、2005年4月に彼自身が勤めるスティムソン・センターで行った講演中、聴衆からの質問に答えて「中国は1945年以降の日本の歴史を現実のものとして見るよう、努力するべきだ。今回の反日デモについても、中国政府は真剣にその鎮静化に向けた努力をすべきだ。大使館や総領事館への物理的損害は明らかに行き過ぎだ」と述べた。

何故、このような反応になったのか。2005年4月の中国・韓国における反日デモは、日本に対する純粋な怒りの部分もある反面、中韓両国の指導者が、反日感情を煽ることにより国内をまとめ、自らの政治的立場を固めようとしている部分が多いのではないかという見方が米国の中で形成されつつあることが最大の要因であると思われる。もちろん、韓国については、盧武鉉大統領が国内向けに米韓関係や北朝鮮問題に関して思慮に欠ける発言を繰り返した結果、事務レベルでの努力も空しく米韓関係を取り巻く雰囲気は冷たいままであり、そのことが盧大統領の言動に対し、既に米国が冷ややかな見方をしていることと無縁ではないだろう。中国については、ゼーリック前国務副長官が唱えた「責任ある利害共有者（ステークホルダー）」に代表される、中国が世界で建設的な役割を果たす方向に変化するように関与を続けるべきだという見方が支配的である一方、文民に替わってこれまで委員に含まれていなかった人民解放海軍・空軍の幹部を加えたり、反国家分裂法を成立させたり、軍事力の近代化を加速させたり、アグレッシブなエネルギー外交を展開したりと、胡錦濤主席率いる中国指導部の方向性に関する懸念も同時に広がりつつあることが、米国のアジア専門家の間の反応に影響を与えていると思われる。

第二の理由は、米国内の日本専門家の間で本件に対し米国はどう対応するべきかをめぐり意見が分かれてきたことである。特にここ数年、靖国神社に日本の総理が参拝した場合に米国がどう対応すべきかをめぐり、「日本と一番親しい国である米国こそ、問題点を率直に指摘し、改善を求めるべきだ」と考えるグループと、「米国が日本にこの問題で説教することは逆効果でしかない」と考えるグループの間の意見の対立が厳しくなってきたのである。本稿の第一部でも紹介されているポール・ジアラ元国防省日本部長

は前者、ジェームス・アワー元国防省日本部長、マイケル・グリーン元 NSC アジア上級部長、リチャード・アーミテージ前国務副長官、ロビン・サコダ前国務副長官首席補佐官などは後者のグループに属しているといえるだろう。現在、このような意見の相違は中国専門家の間でも広がっている。

靖国神社の遊就館の存在がクローズアップ

アメリカも、戦死者の慰霊をめぐるのは、古くは南北戦争時に南軍に属した軍人の取り扱いに始まり、より最近ではベトナム戦争に従軍した兵士の慰霊についても国内で大きな議論を行った経験を過去に有している。特に、南北戦争に関しては、右戦争時に南部連合国（Confederacy）側について戦った州が南部連合国の旗（confederate flag）を州議事堂の前に掲揚すると、その州の州知事が奴隷制や人種差別容認者であるかのようなセンセーショナルな報道を呼ぶなど、「靖国神社参拝＝軍国主義容認」に流れがちな日本の論調との類似性すら見受けられる。

このような議論をこれまで国内で行ってきたアメリカ人にとって、国のために命をささげた戦死者を何らかの形で慰霊・追悼することそれ自体は、自然な行為である。また、キリスト教文化が根底に流れている米国において、「人は死んだ時点でその罪が払拭される」とする神道の考え方は、「贖罪」の考え方にも通じるところがあるため理解不可能ではない考え方である。事実、筆者が8月に、ハワイで行われた日中関係に関するセミナーに出席した折、靖国神社問題について議論になったが、その際にある米研究者が上記のような考え方を意見として述べている。そのため、A 級戦犯が靖国神社に祀られているという事実については、問題視する人間もいれば、「政教分離の日本においては、神社の自発的措置に頼らざるを得ないため、政府ができることは限られる」という見解を持つ人間もいるのが現状だ。

しかし、遊就館の存在が、靖国神社への総理参拝に関する米国の政策コミュニティの中で懸念を生んでいる。特に実際に遊就館に足を運んだことがあるアジア専門家が、同館の展示内容が「中国や韓国に関する記述はともかく、米国を冒瀆（offensive）する内容だ。」（日本専門家の場合は「展示内容は東京裁判、そしてその上に成り立つ戦後日本のあり方を明確に否定するもの」というコメントを頻繁に聞く）と感じて同館を去ることが多い。このため、「このような展示をしている博物館の開館をその敷地内に

認めている靖国神社に参拝する総理大臣はどのような歴史観を持って日本外交の舵取りをするつもりなのか、という懸念を生んでいるのである。

従って、「米国がこの問題に介入することは逆効果である」と考えるグループは、総理の靖国神社参拝を支持しているわけではない、ということを日本は明確に認識する必要がある。昨年6月、筆者がカート・キャンベル元国防次官補代理にインタビューを行った際、彼は明確にこの点について述べている：

「靖国問題について米国が沈黙を守って得るからと言って、米国が小泉首相の言動や日本の立場を認めているのだと受け取ることは間違いです。米国がこれまでこの問題について発言を控えているのは、民主主義国家である日本が国内問題については自らの議論を経てきちんと解決していきたくらうと信頼しているからです。我々は日本国内のプロセスを尊重しているのです米国人の多くが、現在の靖国問題をめぐる情勢について深刻な懸念を持っていることは忘れないでください。」¹⁸

注意すべきは、キャンベルのこの発言は、本年2月に発表されたアーミテージ報告書が本件について発しているメッセージにも通じるものであるということだ。即ち、米国のアジア政策、ひいては対日政策形成の中核を成す人々は概ね、教科書問題や靖国神社参拝に対して中国や韓国が、時に各国の内政上の理由から過敏に反応するという現象に理解を示してはいるが、そのことが、総理大臣の靖国神社参拝を問題視しないことには繋がらないのである。

安倍発言により従軍慰安婦問題が一躍政治的な関心に

また、日本が関連する歴史問題で最近、ワシントンで一躍、政治的に注目を集めているのは従軍慰安婦の問題である。本問題は、自分の選挙区に元従軍慰安婦やその家族の韓国系アメリカ人を抱える議員（例：民主党のマイク・ホンダ下院議員やトム・ラントス下院外交関係委員会委員長）が熱心に取り組んでいる問題で、彼らが中心となって起案した日本政府及び総理大臣に対し、従軍慰安婦問題に関する公式謝罪を求める下院決議案が2005年2月及び2006年4月に一度、提案されたが、結局、その時は下院

¹⁸ 「論座」2006年9月号。

外交委員会国際関係委員会に提出されたものの、決議案は投票に付されることなく、会期が終了した経緯がある。同年9月14日、筆者が参考人の一人として証言した下院国際関係委員会における「日本と近隣諸国との関係」と題する公聴会も、実は、もともと、この決議案の審議に併せて日程が組まれていたものであるが、種々の理由で9月に延期になったというのが実情である。この点については次項で詳述する。

本件に関する決議案（下院決議案第121号）は本年1月31日に、マイク・ホンダ下院議員以下計25名の下院議員が共同提出者となって、再度下院に提出され、現在、下院外交関係委員会で審議待ちの状態が続いている。また、この決議案と関連し、本年2月15日、下院外交委員会アジア太平洋小委員会では「慰安婦の人権保護」と題する公聴会が開催され、元従軍慰安婦3名とミンディ・コトラー女史（非営利団体アジア・ポリシー・ポイント代表）、及びオク・チャ・ソー博士（慰安婦問題に関するワシントン連合代表）の計5名が参考人として証言した。本公聴会については、次項にて詳述するが、この公聴会に先立ち、在米日本大使館は加藤良三駐米大使自らが、ファレオマバエガ下院外交関係委員会アジア太平洋・世界規模問題小委員長宛の書簡で慰安婦問題に関する日本政府の取り組みや過去の経緯を記した詳細なブリーフ資料を公聴会に先駆けて同小委員会の委員に配布するなどの活動を行った。このこともあり、公聴会当日は、感情的ボルテージが上がる一方の参考人がファレオマバエガ小委員長を詰問し、逆に同氏に「質問をするのは、我々のほうだ」とたしなめられるなど、むしろ、元従軍慰安婦側の方が冷静さに欠ける印象の方が強く残った公聴会であった。実際、この公聴会は翌日のワシントン・ポスト紙などの主要紙でも、殆ど報道されていない。

しかし、3月4日付のワシントン・ポスト紙がAP通信電として「日本の総理『第二次世界大戦中の売春宿についてもう謝罪しない (Japan PM: No More WWII Brothel Apologies)』というタイトルの記事を掲載し、この中で「安倍総理が『米議会で決議が成立しても謝罪しない』と発言した」と報じたことで、この問題がワシントンで大きく関心を集めることになった。しかも、この報道にあった安倍総理の発言の背景や、このような発言に至った状況などの詳細が、日本の主要メディアで全く報じられておらず、ワシントンにいる人間にとっては、このAP電のみが安倍総理のこの問題に対する見解を知る手がかりとなる状況が生まれてしまった。また、前述の2月15日の公聴会で証言した参考人の一人であるミンディ・コトラー氏は公聴会終了後に、彼女自身が書面にて提出した証言を、彼女が主宰する非営利団体アジア・ポリシー・ポイントが発行する

ニュースレターの購読者全員にメールで送付した際に、「安倍総理の発言は極めて遺憾」という一言を添えるなど、この問題に対する安倍総理の発言に首をかしげる雰囲気
がワシントンでは強くなっている。

この問題について、筆者の知人である知日派の政府関係者は次のように憤る。

「安倍の今回の発言はワシントン・ポスト紙の報道を通じてしか知らないが、報道内容が事実だとすれば、これは安倍氏の政治的センスの欠如を意味するものだ。また、安倍政権が誕生する前後、この政権がナショナリスティック・右翼的な政権になるのでは、という懸念がワシントンでもあったが、これに対して自分を含め、ワシントンの日本専門家は「安倍氏はそのような政治家ではない。確かに、考え方は保守的だが、バランス感覚があり、プラグマティックであり、大局観を持って機微な問題にも取り組める政治家だ」とアピールしてきた。そんな我々の努力を台無しにしたのが今回の一件だ。しかも、その後、日本大使館などの政府関係機関により、この発言について説明する努力が今までまったく見られない。このままだと、ワシントンの日本専門家は、もう安倍総理を弁護できない。しかも、これほどこの問題がメディアで関心を集めてしまうと、この決議案が投票に付される可能性がグッと高くなるし、また、投票に付されたときに、これに反対票を投じにくい雰囲気が下院で生まれ、決議が可決される可能性も高い。そして、この決議が可決されれば、それが日系メディアによって日本に報道されてしまう。拉致問題や従軍慰安婦問題のような感情が絡む問題は、このような報道の連鎖が最も危険だ。このままだと、安倍総理が4月に訪米する際、ワシントンの雰囲気は非常に複雑なものになってしまうだろう。」

日本の政治や日中関係に詳しい別の元国務省関係者も、本件については「こういう雰囲気がワシントンにある、ということ、前の週に小池氏に世耕氏と、総理補佐官が二人も訪米していながら、全く安倍総理には伝わっていないのか。一体、どれほど政治的センスのない人間が彼を助言しているのか」という厳しいコメントをしている。

2006年9月の議会公聴会で日本と中韓の関係が取り上げられた背景

ワシントンの政策コミュニティーでは、連邦議会の各委員会ではどのような案件が公聴会のテーマとして取り上げられるかは常に大きな関心の的である。特に、上下両院の外交委員会、及びその中でもアジア太平洋問題を管轄する小委員会（上院の場合はアジア太平洋小委員会、下院の場合は今年1月、第110回会期開始時に国際関係委員会が外交委員会に改称したと併せて実施された若干の改編によりアジア太平洋・地球規模問題小委員会）で開催される公聴会は、その折々に連邦議会がどのような問題に関心を有しているのかを垣間見ることができると、非常に重要である。このため、昨年9月14日に下院国際関係委員会（当時）が「日本の近隣諸国との関係」と題する公聴会を開催することになった時、ワシントン内で日米関係に強い関心を持つ人々の間では大きな関心を持った。

特に関係者の懸念を呼んだのは本公聴会の開催が実現した背景であった。第二次世界大戦中に旧日本軍が犯した戦争犯罪に関する決議は第104回議会（1996年）、第105回議会（1997年）、第106回議会（2000年）などでこれまで提出されてきた。ところが、ここ数年、従軍慰安婦問題に焦点を絞り、この問題に関する日本政府の責任を問う、乃至は本件に関する日本政府の公式謝罪を求める趣旨の決議案が提出され始めたのである。従軍慰安婦問題に関し日本政府に対し明確な謝罪を求める決議は、第107回議会（2001-2002年）を皮切りに第108回議会（2003-2004年）及び第109回議会（2005-2006年）で繰り返し下院に提出され、最も最近では第110回議会が開会して間もない2007年1月31日付で下院に提出された後、下院外交委員会アジア太平洋・地球規模問題委員会に付託されたものがある。

このように従軍慰安婦問題が下院で一躍関心を集め始めたかのように見える背景には、昨年を以て議員生活から引退したヘンリー・ハイド前下院国際関係委員長（共和党）の補佐官として同委員会で長く勤務し、現在も下院外交委員会の共和党側スタッフとして勤務するデニス・ハルピン氏という一人の議会スタッフの存在があると言われている。彼はかねてより人権問題に関心が高く、このため、日本との関連では拉致問題に非常に関心を持ち、拉致家族の活動を支援することに非常に協力的である。2006年5月に横田夫妻がワシントンを訪れた際に下院国際委員会における証言が実現したのも、彼、及び民主党側のスタッフでやはり人権問題に高い関心を持つピーター・イエオ氏が事務局

で奔走したことが大きく影響している。因みに、彼らは昨年だけでなくその前に拉致被害者のご家族がワシントンを訪れた際にも、ご家族との懇談の機会を持っている。

ただ、ハルピン氏は、そのような一面がある一方、外交官出身で韓国人の夫人を持ち、中国・韓国への勤務が長い一方で、日本における勤務経験はほとんどない。このため、日本の戦争責任問題に関連する諸問題については中国・韓国側の見解に大きく影響されており、このような背景から靖国問題、教科書問題、従軍慰安婦問題といった問題に対しては日本に対して厳しい見方をしている。2001年以降、従軍慰安婦問題に関する決議案が下院でのみ毎会期提出されていること背景には、下院国際関係委員長を共和党主導議会の下で務めていたハイド議員のスタッフである彼の影響が大きい、というのがワシントンのアジア専門家の間で共有されている認識である。さらに、日本の総理の靖国神社参拝や教科書問題について、第二次世界大戦に従軍経験があるハイド議員（当時）も、ホロコーストの生存者で下院国際関係委員会の民主党側筆頭委員を務めていたトム・ラントス議員（当時。現在は下院外交委員会委員長）も日本に対して厳しい見方をしていることも、大きな要因であろうと言われている。

さらに関係者の神経をとがらせたのは、小泉前総理訪米が1週間前に迫った2006年6月23日に従軍慰安婦問題に関し日本政府の謝罪を求める決議案が提出され、下院国際関係委員会に付託されたことである。この頃には既に、訪米時に連邦議会本会議上で小泉前総理が演説することを日本側が打診した際に、ハイド議員が小泉前総理の靖国神社参拝を理由にこれに反対、演説を実現させることができなかった、という出来事や、上決議の提出に併せ、総理訪米時に時期を前後して従軍慰安婦問題、或いは日本の戦争責任問題に関する公聴会が開かれる寸前まで行ったが、イラク情勢が緊迫してきたことなどにより土壇場でこの公聴会が延期になるといった出来事が起こっていた。このような経緯があったため、9月14日に「日本と近隣諸国の関係」という漠然としたテーマで下院国際関係委員会（しかも、このような喫緊の課題でない問題は通常、アジア太平洋小委員会で公聴会が行われるのが常であるにも拘わらず、国際関係委員会本会で公聴会が行われるという異例の扱い）が行われることがわかったとき、誰が証言を依頼されるのか、テーマの裏に、実は議員が従軍慰安婦問題や靖国問題について厳しい質問をさせることで、この問題のプロフィールを高めることを目論んでいるのではないか、といった懸念が生まれたのである。筆者も、証言をハルピン氏から依頼された後、当地の日系メディア関係者と話をしているこの背景を知り、証言を作成するための準備とは別に、

これらの問題について質問が出されても対応できるように、別途、資料集めをしたという経緯がある。

議会公聴会で実感したワシントンでの日本の基本情報の欠如

公聴会当日は筆者のほかに、マイケル・グリーン前NSCアジア上級部長、カート・キャンベル元国防次官補代理、ミンディ・コトラー女史（非営利団体アジア・ポリシー・ポイント代表）の3名が証言を行った。日本の新聞報道ではハイド、ラントス両議員が総理の靖国問題参拝を厳しく批判する冒頭発言を行った（特に、ラントス議員は総理の靖国参拝を「戦争犯罪人に敬意を表するのは道徳的に破綻した（morally bankrupt）行為である」という強い言葉で批判した）という点にのみ焦点があたったが、実際は、当初の関係者の懸念とは裏腹に、非常に和やかな雰囲気で行われた公聴会であった。

筆者が公聴会の冒頭、各議員からの冒頭発言を聞いていて興味深かったのは、日本経済や日系企業による米国内での投資の親日感情への寄与である。例えば、公聴会に出席していた議員の一人でケンタッキー州選出のベン・チャンドラー議員（民主党）は自分の選挙区の市民の多くが、第二次世界大戦中に「バターン死の行進」により命を落としたが、戦後の日本企業の大規模投資などにより、対日感情が好転したことを語ったし、サウス・カロライナ州選出のジョー・ウイilson下院議員（共和党）も、日本企業の同州への投資を大きな好感を持って語った。また、1990年代には旧日本軍の捕虜として強制労働をさせられた元米兵士が米国内で日系企業に対し損害賠償請求を行うことを認めることを米政府に求める決議案などの成立に向けて奔走していたカリフォルニア州選出のデーナ・ローラーバッカー下院議員（共和党）が「歴史的事実は踏まえつつも我々は現在、そして未来を見つめなければならない。今の日本は北京政府のような独裁政権ではない。日本政府はアジアの手本となるような民主主義、受容性、開放性を持つ政府である・・・確かに日本は中国人民に対して多くの罪を犯したが、中国共産党政権は日本と同罪で、毛沢東政権時代に日本が第二次世界大戦中、及びそこに至るまでの時期に殺害した以上の数の中国人民を殺害するという罪を犯したということを我々は覚えておかなければならない」と発言したのは隔世の感があった。

また、実際の公聴会のやりとり中で筆者が興味深く感じたのは、グリーン、キャンベルという米政権のアジア政策の中で重要ポストを担った経験のある参考人がいるにもかかわらず、質疑応答の中で日本の国内情勢に関する質問の殆どが筆者に集中したことであった。質問は、主に、憲法改正の議論のポイント、日本の対北朝鮮政策、自衛隊のイラク派遣の根拠で、なかには「原爆の被害者は今、まだ、何人生存しているのか。健康状態などはどのような状況なのか」というやや、意図を測りかねる質問もあった。しかし、これらの質問を通じて、日本に関する非常に基本的な政策上の問題（集团的自衛権を巡る問題や、イラクへの自衛隊派遣を巡る状況など）についてさえ、ワシントンでは日本専門家以外の人間に、日本の立場が理解されていないことが実感として確認できた。

在ワシントン日本大使館の本来の広報活動は十分か？

これは何故なのだろうか？在米日本国大使館には連邦議会との交流を目的とする議会班も設置されており、日本の国会とのリエゾンのような役回りを期待されて、衆参両院の事務局から人間が派遣されている。また、議会班では議会の立法補佐官を対象にした昼食会を主催しているし、外務省には立法補佐官や議員本人を日本に招聘するプログラムも存在する。ジョージ・ワシントン大学や国際交流協会（JCIE）などの団体が主宰する日米議員交流の枠組みもある。なのに、何故、ここまで米連邦議会では日本に対する理解度が不足しているのだろうか？

最大の理由は、大使館の広報活動が、本来の効果を発揮できていないことではないだろうか。例えば、日本政府の政策に関する基礎的な情報やデータが最も信頼の置ける形で掲載されている刊行物といえば、各省庁が出している青書・白書であろう。しかし、日本について研究論文を書いている学生が資料としてこの青書・白書を使いたい、読みたいと思った時に、在米日本大使館の広報文化センターに行っても、必要なものが殆ど手に入らないのである。筆者自身の経験でも、学生時代にそのような資料を閲覧することが必要な場合は、議会図書館のアジア刊行物閲覧室に足を運んだものだ。仮にも日本政府が運営する、日本を広報するための場所なのであるから、青書・白書その他の政府の広報資料は、しっかりと揃えておくべきであろう。

それだけではない。現在の在米日本大使館で、日本の立場に関する理解をワシントンで広げる、或いは日本の存在感を出すために最も活躍しているのは、大使・公使クラス

の幹部である。それは当然としても、参事官・一等書記官クラスの大使館員も、毎日の業務でやり取りをするカウンターパートの範囲を超えて、人脈の輪を広げていけるような環境を提供し、必要経費は領収書の保存などを義務付け、監査体制と罰則を明確にした上で、最大限抛出されるべきである。数年前に、一部の外務省員が在外公館勤務中に外交機密費流用していたケースなどが明らかにされたことにより、特に大使館員が任国で使用する経費については厳しい規制がかけられるようになった。しかし、この規制により、大使館の広報活動に支障が生じ始めているという事実を、日本は認識する必要がある。

大使館がワシントンの中で存在感を示すために最も有効な手法の一つが大使公邸で行う種々のレセプションや会食である。特に、クリスマス・シーズンに各大使館が行うレセプション（日本大使館のものは天皇誕生日レセプション、その他の公館では National Day Reception と呼ばれる）、各在外公館の駐在武官室が大使とともにホストを務める軍記念日（Armed Forces Day、日本の場合は自衛隊であるので、自衛隊記念日、即ち Self-Defense Forces Day と呼ばれる）、新年を祝うレセプションはどの大使館も盛大に執り行う。例えば、香港特別行政政府のワシントン連絡事務所は、毎年、旧正月祝賀レセプションを National Building Museum というワシントン市内の、建物の内装が美しいことで知られる博物館のホールを借り切って、北京ダックを初めとする中華料理を盛大に提供し、最後の客人が帰るまでカクテル・バーもサービスを続ける。招待客も、在外公館や米政府・議会関係者はもちろん、ワシントンでアジアを専門として活動している研究者、企業、大手法律事務所、政治コンサルタントなど、多岐に渡る人々を幅広く招待する。従って、このようなレセプションに複数招待される人々の間では「どこの大使館のレセプションは食事が美味しい」「どこの大使館のイベントはケチくさい感じなので、余り行っても面白くない」といった、多少えげつない情報交換が行われる。

レセプションの食事に関する風評が出席者数に大きく影響を与えることを如実に示す事件が数年前に発生した。12月は各国大使館だけではなく、各企業もクリスマスのレセプションを盛大に執り行うが、数年前、日本大使館の天皇誕生日レセプションとトヨタ自動車のクリスマス・パーティの日取りが重なってしまったのだ。ワシントンではトヨタ自動車のレセプションは「気前がよく、食事が非常に美味しい」という評判が定着している。場所も通常、ウィラード・ホテルというワシントン市内でも由緒あるホテル

の大きなパーティ・ルームを借り切って、盛大に執り行う。このため、日本大使館とトヨタ自動車の両方に招かれた米国人が大量にトヨタ自動車のクリスマス・パーティに流れてしまったのである。

勿論、そうは言っても日本大使館も、大きなものでは、前述の天皇誕生日レセプションを筆頭に、自衛隊記念日レセプション、議会・プレス関係者を対象にした夏のバーベキュー、プレス対象の忘年会に始まり、大使が主催する種々の食事会など、大使公邸を最大限活用した社交活動を展開する努力をしている。また、日本大使公邸は、お茶室や公邸内の庭園の美しさで知られており、大使公邸のレセプションに招かれることを楽しみにしている人も多い。しかし、近年、前述のような背景から来る厳しい予算の枠組みにより、日本大使公邸で行われるレセプションは実は、アジアの他の在外公館・代表事務所がホストする主要レセプションと比べると見劣りし始めてしまっているのが実情である。日本の存在感をアピールすることが目的のはずの主要レセプションの招待客リストも、毎年「予算の制約」を理由に、毎年、縮小の方向で見直しをすることが求められるのが実情だ。これでは、折角の大使公邸を利用した日本をアピールする機会の効果も半減してしまうのではないだろうか。

また、ワシントンには有象無象の政治団体が存在するが、これらの団体の実情についてしっかりと把握できていないため、日本をアピールするための折角のチャンスをみすみす見逃してしまっていることも少なくない。たとえば、米連邦議員元首席補佐官経験者が相互交流などを目的として構成している団体に連邦議会元首席補佐官協会 (Association for Former Chiefs of Staff for Congress) がある。この団体の姉妹組織に現役の連邦議員首席補佐官で構成される協会があるが、これらの協会では構成員に知見を広めてもらうため、各国大使館にランチやレセプションの主催を依頼することがある。これらの団体からの照会に対しては、連邦議員の首席補佐官と知己を得るまたとない機会であるので、どこの大使館も快く応じている。ところが、日本大使館だけは、レセプション主催の可能性の有無を照会する書簡を送っても、まったく何の応答もないのだという。おそらくは、この団体の性格がきちんと把握されていないために、対応が後手に回っているものと思われるが、そのことで、折角、アジア専門家という小さい枠を超えて、連邦議員の首席補佐官という、ワシントンの政界で重要な人々に日本の存在をアピールする機会を逃してしまっていることは、甚だ遺憾であるといえるだろう。

ただし、大使館が全く、日本の存在感をアピールできていないのか、という決してそのようなことはない。余り広くは知られていないが、「知る人ぞ知る」的な活動を大使館が行ってきているのも事実である。例えば、加藤駐米大使がイラクやアフガニスタンでの戦闘で負傷して帰国した傷痍軍人とその家族を公邸に招いて食事会を開催したり、頻りに軍の病院に慰問に訪れていることは、日本はおろか、ワシントンでも殆ど知られていない。しかし、このような加藤大使の地道な活動は、「米国の重要な同盟国、日本」のイメージを米政府に浸透させることに大きく寄与している。また、2005年に台風カテリーナがルイジアナ州を襲った際、復興支援の一環として、小学校に本を寄付しようという運動が広がったが、この時も、日本大使館は、本の寄付運動を行っている非営利団体の活動を支援するために、公邸を提供してレセプションを行ったが、これも、ワシントンでは非常な好感を持って受け止められた。レセプション当日は、著名な政治コメンテーターで、児童の教育問題に関心が高いコーキー・ロバーツ女史も夫君を伴って来訪するなど、盛大なレセプションであった。

韓国・中国と比較しても、ワシントンで英語で議論ができる日本人が少ない現実

序文でも言及したように、小泉政権後、小泉前総理のキャラクターも手伝い、米国の、特にアジア政策に関心がある人々の間では日本に関する関心が数年前と比べると格段に強まっている。特に、政策コミュニティー、特にアジア専門家の間では、自衛隊のインド洋派遣が行われたあたりから、日本の安全保障政策の変遷への関心が飛躍的に高まった。

このため、筆者も種々のラウンドテーブルやパネルディスカッションで日本の安全保障政策について発言を求められる機会が飛躍的に増えたわけであるが、このような場に参加して痛感したのは、日本の安全保障政策・防衛政策に関するきわめて基本的な事項について、アジア専門家の間ですら理解されていないことが多い、ということであった。一番良い例は「日本が集団的自衛権の見直しをしたら、そのとたんに、世界の色々なところに自衛隊を派遣するようになるのではないか」という指摘である。このような指摘がされるたびに、筆者は（１）集団的自衛権の見直しまで、そもそも、時間がかかること、（２）日本の世論は、海外の広範な地域に自衛隊が災害救助や人道復興支援以外の目的で派遣されることを良しとしておらず、特に、派遣される自衛官の武器使用権限に

については依然として厳しい規制があり、安定化部隊や治安部隊への参加についても大きな議論が巻き起こるのは確実なこと、(3)そもそも、国連平和維持活動協力法においても、自衛隊の派遣人数の上限は交代要員も含め3000人という規定が設けられており、それ以外の任務での派遣についても同様の規制が適用されるであろうこと、(4)従って、たとえ集団的自衛権の見直しが明日、行われたとしても、少なくとも当面の間は自衛隊の活動領域はこれまでの範囲内に留まる可能性が高いこと、を繰り返し説明してきた。武器輸出三原則についても、国務省東アジア太平洋局日本部に籍を置いたこともあり、東アジア太平洋担当国務次官補の特別補佐官まで務めたある外交官が「憲法に記されている」と幹部にブリーフしようとしていたのを、その場にいた国防省関係者が訂正したという、冗談ではすまされないようなエピソードも聞いたことがある。米政府内で東アジアを取り扱う人々の間にすら、このような誤解が存在するのであるから、民間の研究者の間の日本の安全保障政策の基礎知識のレベルは楽観視できない。

なぜ、このような状況が生まれるのか。やはり、一つには、日本の安全保障政策の基礎的な事項について、事実を引用しながら理論的にきちんと説明し、その上に立った議論ができる人間が圧倒的に少ないからではないだろうか。

このことは、歴史問題についても同様である。国民性の違いからか、日本人は中国人や韓国人が自国の見解を会議で大きく主張しても、あまり積極的に反論しない傾向が強いように思う。しかし、ワシントンで開催される会議はいわば、「言ったもの勝ち」的な世界である。勿論、感情的なけんか腰の反論は慎むべきであるが、事実に基づききちんと反論すべきところは反論することが、日本に関する誤解や認識の違いを是正していくためには極めて重要である。

冷静な反論をしながら議論していくことの重要性を示すため、次のような例を紹介したい。筆者は昨年12月に、ワシントンを訪問中の国会議員や研究者からなる若手韓国人グループ（所謂368世代）と非公式に意見交換をする機会を得た。この時、韓国人のグループからは教科書問題や歴史認識の問題に関する日本の立場について疑問が提示され、批判的コメントが聞かれた。

しかし、先方の発言の中に韓国の国内事情に関する説明の中で「368世代といっても、同じ世代の中で様々な見方をする人間がいる。それが韓国の民主主義の強さでもあるのだ」という発言があった。筆者は、教科書問題や歴史問題に関する基本的な事項をひとつおひと説明した後で、その言葉をそのまま引用して、「日本は韓国と同じように民

主主義国家だ。だから、主流意見とは異なる、眉をひそめたくくなるような意見でも、それは一つの意見として表明する機会が保障される。貴方達の世代の中でも様々な見方があるのと同じように、日本でも様々な問題について様々な意見がある。だから、一つ、思慮のない発言が日本から聞こえてきたとしても、それが日本という国の総意を体言しているかのように、韓国メディアが声高に批判することも、おかしいのではないか」という指摘をしたところ、それに基づき、非常に冷静な議論を行うことができ、事後に、この会合を主催した韓国経済研究所の担当者から、私のコメントが韓国人グループから、非常に率直なものであるとして、好感を持って受け止められていた旨、聞かされた。

また、もうひとつの例として、筆者のボイス・オブ・アメリカ中国語テレビ放送出演の際の経験を紹介したい。筆者は、昨年9月に下院国際関係委員会公聴会で証言して以来、ボイス・オブ・アメリカの中国語テレビ放送（中国本土・香港・台湾に放送されている）に出演し、安部政権が日米安保に与える影響、尖閣諸島問題と日中関係、防衛庁の省昇格などについてインタビューに答える機会を得ている。このうち、特に尖閣諸島問題についてインタビューに答えた時は、日本側の立場を説明する筆者を見た視聴者からボイス・オブ・アメリカに「なぜ、日本人を出演させるんだ」という抗議の電話が殺到した。しかし、この番組のプロデューサーは「中国人はこういう問題について中国側の論点にしか接していない。日中間の問題なのだから、彼らは、日本がこの問題をどう考えているのを知るべきだ。中国よりの発言をする専門家ばかりをコメンテーターに迎えても意味がない。」と一向に意に介していない様子だった。

英字メディアにおいても日本勢は弱い

同じような情報発信力の弱さは英字メディアにおける日本勢の弱さについても同様である。例えば、ワシントンの政策コミュニティの人間に広く読まれているものに、CSIS パシフィック・フォーラムが発行している PacNet Newsletter があるが、ここへの日本人による日本の政策に関する投稿は驚くほど少ない¹⁹。また、CSIS 日本部も、かつては CSIS Japan Watch、今はそれを改称して CSIS Japan Platform というニュース

¹⁹ 例えば、2007年1月から3月16日の間に発行された PacNet Newsletter 20号のうち、日本の立場について日本人が論じたものは著者と神保謙・慶応大学助教授が共著した防衛庁の省昇格に関する論説1つしかない。それ以前は、2006年に出版された Pac Net Newsletter 82号のうち、日本人の手になるものは一本もない。

レターを出しているが、これも日本人による寄稿が少ないため、余り頻繁には発行されていない。このような媒体は、若手から主任研究員レベルのシニアな研究者まで、幅広く門戸を開放しているため、英字新聞に投稿を試みるよりも敷居ははるかに低く、且つ、政策コミュニティーの中で広く読まれているという利点もある。このような場所を利用しない、あるいは利用して発信できる人材が日本人の中に少ない、ということも、日本からの情報発信力の弱さに繋がっているのではないだろうか。

第4章 まとめと提言

戦前に米国で活躍した医学研究者、野口英世の名はお札にもなり、日本人で知らぬものはいないだろう。しかし、野口博士と同郷の福島県出身で、同時期に米国で活躍し、日本人で初のイエール大学歴史学教授となった朝河貫一の名を知る日本人はそれほど多くない。イエール大学は2007年、朝河貫一を記念して、大学構内に朝河記念ガーデンを設置する計画をたてている。

この朝河貫一博士が、ポーツマス講和条約に果たした役割について、最近、研究と評価が進んでいる。シンクタンクなどというものが存在しない当時の米国で、政策的に影響を持つイエール大学の教授による講和条約案をとりまとめ、斡旋した役割が、浮かび上がってきている。²⁰

彼は日本の立場を米国と国際世論に説明するために「日露衝突」という論文をイエール・レビューに発表し、ポーツマス講和条約で日本の国益を守るために活躍をした。²¹ 実はすでに明治時代には、このような日本人が米国にいて活躍していたのである。

しかし、講話条件をめぐる彼の冷静な分析は、一部の日本人からは批判を受けることとなった。その批判は、ロシア側にたって、日本の権益を削ろうとする売国奴というようなものだった。

²⁰ 矢吹晋「ポーツマスから消された男—朝河貫一の日露戦争論」2002年 東信堂 清水美和
「『驕る日本』と闘った男—日露講和条約の舞台裏と朝河貫一—」2005年 講談社

²¹ Kanichi Asakawa "Some of issues of the Russo-Japanese Conflict, its cause" *Yale Review* May 1904

朝河貫一は、日露戦争後に満州に権益を拡大していく日本に対し、将来、米国との対決の種になると考え、「日本の禍機」という著書で満州への権益拡大にも強い警告を送った。²²その後、日本は外からの同胞からの警告に耳を貸さずに、悲劇のコースを辿った。日本からの広報外交としての米国での発信について、我々は明治の先達よりも実力が上がっているのだろうか。日本社会と日本人がよく自問すべき課題であろう。

日本のパブリック・ディプロマシーの質を上げていくために、日本は以下のようなことを真剣に考え、実行していくべきであると考えます。

1. 日本からの発信を質量ともに高めよ。そのために海外で評価される技術と知識を持っている日本人を育てなくてはならない。英語で日本の政策について書き・話すことができる人材の育成が急務である。そのためには、若手にどんどん、執筆やプレゼンテーションの機会を与えるため、現在のような日本の組織のあり方も見直すべきだ。また、年に一度、「国際発信大賞」を設けて、英字メディアで日本の立場を効果的に発信したものに、100万円の賞金を与えて推奨すべきである。
2. 広報外交としての明確なメッセージを発信するためには、そもそも日本の外交戦略のゴールがコンセンサスとして形成されていなくてはならない。そして世界とアジアに日本のクリアな戦略ゴールを発信することが、余計な誤解を解く、最善の方法である。
3. 国際的なメッセージ発信には長期的な戦略性がある。Op-Ed、公聴会、雑誌記事など複合的なメディア戦略も必要だ。日本の骨太の国家戦略を発信することと同時に、細かい事実誤認の訂正など、継続した議論をしていくことが肝要である。日本の政策については、どのような基礎的なことでも丁寧に根気強く、日本専門家以外の人間に対しては何度でも説明を積み重ねる努力をすべきである。
4. 日本の中でオープンな議論ができ、様々な意見が闘わされる環境こそが、有効な国際発信の大前提である。日本の外交戦略のあり方や発信メッセージの質に切磋琢磨が行われるような、国内議論の透明性とオープンさこそが民主国家の武器である。どのような意見にも、隠蔽された政治的圧力ではなく、オープンな意見をぶつけあって論争しなくてはならない。日本社会が自由な言論を保障しないかぎり、日本の発信力の質は向上しない。それだけではなく、そのような環境が存在しないこ

²² 朝河貫一 「日本の禍機」1909年 実業之日本社 現在は 1987年 講談社学術文庫

とは、海外で日本の民主主義への疑念を生じさせることとなり、これは、最大級の国益の損失となることを自覚しなくてはならない。

5. 在外公館の広報活動を見直し、日本の政策に関する基本的なデータを提供できるようなインフラ整備と人材の配置を図るべきである。ワシントンの議会においても、日本の政策の基礎的な情報が米国人に伝わっていない。日本の存在感のアピールに繋がる活動であれば、必要なリソースを思い切って与えることが必要である。日本の政策に関する基本的なデータについては、日本広報文化センターのような場所に行けば分かるよう、各種政府刊行物の蔵書を充実させる必要もある。大使館員が積極的な広報活動ができるような体制の見直しも急務である。

要約英文

Abstract: Japan's Public Diplomacy: Toward a More Effective Diplomatic Strategy

Japanese view on diplomacy and security policy as well as thoughts and posture are not understood properly outside Japan. Information on Japan in a major English media, which is a mainstream of the world information and intelligence tend to be biased and in shortage. Situation is the same in Washington, D.C., which is the center of the international policy making and exchange. Unnecessary misunderstood will never allow Japan to take initiative in leading Asia and the world.

The United States had never taken deteriorating relationship between Japan and China seriously before 2006. There were strong warnings to Japan on the issue despite of the strongest alliance relations.

In the congressional hearing on September 2006, the candid messages were presented on the Japan-US-China strategic triangle. Kurt Campbell, the former deputy assistant secretary of defense in charge for East Asia testified that potential military conflicts between Japan and China in Senkaku Islands would put the US in the highly difficult position between the largest ally and the largest power in the region. Since it is dangerous, the US should send a strong message to Prime Minister Koizumi to refrain from visiting the Yasukuni Shrine. In addition, Mike

Green, the former Asia policy advisor to President Bush sent a signal to Japan a restrained approach on Yasukuni although he carefully avoided direct criticism on PM Koizumi.

Prime Minister Shinzo Abe, who took over PM Koizumi improved the relation with China by restrained approach to Yasukuni visit and his positive comment by saying that Japan expressed candid remorse on damage to Asian neighbors in World War II. PM Abe understood a signal from Washington properly.

Without a clear and proper strategic goal of nations, Japan cannot conduct effective public diplomacy. Message of public diplomacy varies with the goal setting of the Japanese diplomacy. Japan's message seems to lack such basic strategy. For example, Japan keeps losing its national interests by ending up with low-level dispute on historical facts and perception instead of providing high-level positive and long-term national goal and vision.

Japan's diplomatic goal is survival and prosperity, which are based on stability and peace in the international community. In East Asia, Japan's primary security tool is the US-Japan alliance. Both Japan and the US share the common strategic interests in the regional stability by inducing China, which we do not know its future trajectory toward a "responsible stakeholder".

The second Armitage report, which are proposed by US-Japan alliance supporters in Washington states we expects Japan's strength to create cooperative future with neighbors to deal with the past issues as a democratic nation. Japan is expected to play the more positive role in politics and security in the region as well as economic one. In order not to provoke China and Korea's worry on Japan's aggressiveness, Japan needs to present its vision of the future course as well as preventing unnecessary misunderstanding on history perception, which would impress neighbors Japan's aggression as it did in the past. The public diplomacy matters in this context.

Above all, Japan's clear and positive messages matters in the Op-Ed pages in the major English papers, which world leaders reads everyday. In Washington, D.C, Op-Ed pages such as the New York Times or the Financial Times is the public

sphere where policy community presents and exchanges opinions. The message there matters a lot.

The most influential Op-Ed article, which has an impact on the US policy makers was “Don’t attack Saddam” by Brent Scowcroft, the former national security advisor to the Bush Sr. It was written when the US had divided opinions on whether the US should take a military action against Saddam Hussein’s Iraq on August 15, 2002. Bush administration eventually did not take his policy option. In the future, when the US face the cross road in policy, the fate of the Scowcroft article and Bush’s failure would be reminded.

As for the public diplomatic strategy, the end goal of the Op-Ed articles is to develop discussion including counter-arguments in order to enlighten and persuade readers. The Op-Ed piece by the Washington residence, Kato and American consultant, Snitch wrote effective article on Yasukuni issues on the Financial Times in June 2006. They never tried to express the position whether the prime minister should visit Yasukuni shrine or justify Japan’s past. Instead they presented political and social background behind issues and focused a single message that decision should be in the hand of the Japanese, not others since the characteristics is complex. Following discussions after the Op-Ed piece were productive and effective.

In 1997, Iris Chang, the Chinese-American journalist published “Rape of Nanking” and made sensation. The exchanges in the Op-Ed pages and media gave us great lessons. In February 1998, the conservative columnist, George Will wrote a column, which praise Chang’s book without scrutinizing its short comings in historical methodology. Richard Finn, the former diplomats who had served in Japan wrote a letter to the editor of the Washington Post. Finn pointed out that Chang’s book contains many uncertain information in the eyes of historians and the fact that Nanking Massacre was not hidden in the Japanese society and it was listed in the history textbook That was an important meaning.

George Will has now showed positive views on Japan such as to unbind Japanese military from the constitutional restriction or “ a letter from Iwojima” of General

Kuribayashi shows that Japanese soldiers were humanistic and he concluded their barbarian attitudes could be interpreted as an rational reaction to irrational disparate situation. At least it was a success public diplomacy of the changing view of George Will in the past 10 years.

Background for Will's perception change may be that he seems confident on positive posture in Japan' diplomacy and security polity and they would contribute the regional stability and US interests. The continued exchanges of opinions matters in the US while the Japanese tend to watch pros and cons opinions in the short term.

The basic precondition for public diplomacy was the open public debates are guaranteed. It may be seeds of trouble if we ignore the fact. It became controversial that the Japan Institute for International Affairs (JIJA)'s web journal was closed by criticism by the Japanese journalist. It was regarded as something dangerous has emerged in Japanese society and even Japan experts started to worry rise of intolerance and weakening democracy in Japan.

In order to erase unnecessary worry as well as to send high-level messages, it should be recognized the importance of maintaining freedom of expression in Japan.

In Washington, concerns on history issues between Japan and neighbors since resurgence of Prime Minister Koizumi's visit to Yasukuni Shrine created two new directions. First one is that China and Korea experts started to be suspicious that China and Korea may utilize this issue for their political purpose while they continue to think Japan's attitude is problematic. The other one is that a division among Japan experts. There are two different opinions. One group thinks that the US should point out problem of Japan's history recognition and make a candid suggestion to Japan. The other group thinks that it is counter-productive if the US preaches this issue to Japan.

For Americans, it is natural to worship war dead. All are not against Yasukuni shrine. But the war museum "Yushukan" in the Yasukuni property created concerns.

In addition, PM Abe's comment on comfort women became political concerns. The Washington Post on March 4 reported that Abe would not apologize even if the US congress passes a resolution on demanding Japan apology to comfort women.

Congressional hearing was conducted in this issue and there is growing uneasiness on Abe's comment in Washington.

One staff in Republican congressional staff promoted concerns and interests on comfort women in the US congress. The person is interested in human rights issue and he was interested in Japanese abduction issues by North Korea. He was very cooperative to support abductees' family activity. On the contrary, he is very concerned with Japan's history issues by China and Korean opinion.

Co-researcher of the project, Yuki Tatsumi herself testified in the congressional hearing on "Japan and Neighbors" in September 2006. She realized that ignorance of basic information on Japan's policy even in the US congress. Japan's basic stance on dispatching the Self-defense Forces to Iraq or meanings of exercise of the collective defense right was not understood.

As for this, there are not enough support by Japanese embassy to give basic information on Japan's policy. Also there are few people who can explain the Japan's basic issues by quoting facts in English at several conferences in Washington.

As for history issue debate in Washington, the Japanese tend to be silent to Chinese and Korean argument on history with their own view. It is very important to respond them promptly with historical fact and proper rhetoric to narrow perception gap and misunderstand.

In order for Japan's effective public diplomacy, it is Japan's urgent needs to educate more people who can write and discuss on Japan's policy in English.

代表研究者

渡部恒雄 戦略国際問題研究所(CSIS) 非常勤研究員(Adjunct Fellow)

東北大学歯学部卒業後、歯科医師となる。社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年、ニューヨークのニュースクール・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士課程修了。1996年より、ワシントンDCの戦略国際問題研究所(CSIS)日本部客員研究員となり、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交政策、日米関係の分析を担当。2005年春に日本への帰国を機に現職。現在、三井物産戦略研究所の主任研究員も兼ねる。東京在住。

共同研究者

辰巳由紀 ヘンリー・L・スティムソン・センター リサーチ・フェロー

国際基督教大学教養学部卒業後、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)で国際関係修士号取得(専攻:アジア研究)。在米国日本大使館専門調査員、ヘンリー・L・スティムソン・センター研究員、戦略国際問題研究所研究員を経て2004年7月より現職。ワシントン在住。

東京財団研究報告書 2007-2

日本のパブリック・ディプロマシー研究
— 国益情報を効果的に発信するために —

2007年5月

著者 渡部 恒雄

発行者 東京財団 研究部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5502

FAX 03-6229-5506

URL <http://www.tkfd.or.jp>

E-mail research@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転載を禁止します。

引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

目次より

エグゼクティブサマリー

Executive Summary (英文)

要約

第1章 日米中トライアングルにおける日本の外交戦略の位置づけ

第2章 日本の発信メッセージは効果的だったか？—英字新聞のOp-Ed欄を中心に

第3章 ワシントンでの歴史問題の理解と議会公聴会での日本からの発信

第4章 まとめと提言

要約英文

東京財団研究部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5502 FAX 03-6229-5506

URL <http://www.tkfd.or.jp>